

福岡県公報

令和3年12月20日
号 外 ①

目 次

公 告

○福岡県財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

令和3年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

令和2年度一般会計、特別会計（14会計）及び公営企業会計（5会計）

令和3年9月17日各決算議案提出

令和3年10月14日原案認定

目 次

第1 令和2年度決算の状況	4
I 概要	4
II 一般会計	4
III 特別会計	19
IV 決算の分析	21
第2 令和3年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I 概要	28
II 一般会計	28
III 特別会計	31
第3 県民負担の状況等	32
I 県民負担の状況	32
II 県債及び一時借入金の状況	33
III 県有財産の状況	35
第4 公営企業会計の状況	36
I 電気事業会計	36
II 工業用水道事業会計	43
III 工業用地造成事業会計	51
IV 病院事業会計	58
V 流域下水道事業会計	65
参考 福岡県の財務書類について	72

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未滿を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和2年度決算の状況

I 概 要

令和2年度の県政運営では、新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大の防止、医療提供体制の強化、事業継続の支援や地域経済の活性化などに全力で取り組むとともに、豪雨災害からの復旧・復興、防災減災対策を進めました。

また、地方創生の実現に向け、誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、安心して子どもを産み育てていくことができる地域社会づくりに取り組みました。

一方で、持続可能で安定した財政運営を目指すための5年計画である「財政改革プラン2017」に基づく事務事業の見直し、財政収入の確保に努め、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など社会経済状況の大きな変化に対応しながら、財政健全化にも取り組んだところです。

以下、令和2年度決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入2兆3,206億6,657万円、歳出2兆2,031億6,768万円、歳入歳出差引額は1,174億9,890万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源834億302万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は340億9,588万円の黒字となりますが、令和3年度中に返納すべき新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」と表記します。）対策関連の国庫支出金268億4,404万円を除いた一般会計の実質収支は72億5,184万円の黒字となっています。

一 一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	対前年度比較			
				(A)－(B)	(B)－(C)	(A)/(B) (B)/(C)	
歳入総額 ㊶	2,320,666,574	1,812,604,770	1,790,129,607	508,061,804	22,475,163	128.0	101.3
歳出総額 ㊷	2,203,167,675	1,773,503,962	1,749,291,993	429,663,713	24,211,969	124.2	101.4
歳入歳出差引 ㊸－㊷	117,498,899	39,100,808	40,837,614	78,398,091	△ 1,736,806	300.5	95.7
繰越継続費通次繰越額 ㊹				－	－	－	－
す年繰越明許費繰越額 ㊺	82,665,996	34,256,887	31,372,915	48,409,109	2,883,972	241.3	109.2
べへ事故繰越額 ㊻	737,021	762,407	5,234,350	△ 25,386	△ 4,471,943	96.7	14.6
さ繰越額 ㊼							
額り計 ㊽+㊾+㊿	83,403,017	35,019,294	36,607,265	48,383,723	△ 1,587,971	238.2	95.7
実質収支 ㊿－㊽	34,095,882	4,081,514	4,230,349	30,014,368	△ 148,835		
	<7,251,840>			<3,170,326>			
単年度収支 ㊿	30,014,368	△ 148,835	△ 3,374,493	30,163,203	3,225,658		
(㊿－前年度 ㊿)	<3,170,326>			<3,319,161>			

この表の示すとおり、一般会計の令和2年度決算は、前年度に比べ、歳入において5,080億6,180万円(28.0%)増加し、歳出において4,296億6,371万円(24.2%)増加しています。

※下段<>は、実質収支から、令和3年度中に返納すべき新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金(26,844,042千円)を除いたものです。

(2) 歳入決算

令和2年度の一般会計歳入決算額は、2兆3,206億6,657万円で、予算現額2兆5,635億9,338万円に対し、2,429億2,681万円(調定額に対し149億7,480万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金1,953億1,384万円、県債436億3,220万円、繰入金80億2,563万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越したこと等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

令和2年度一般会計歳入決算状況

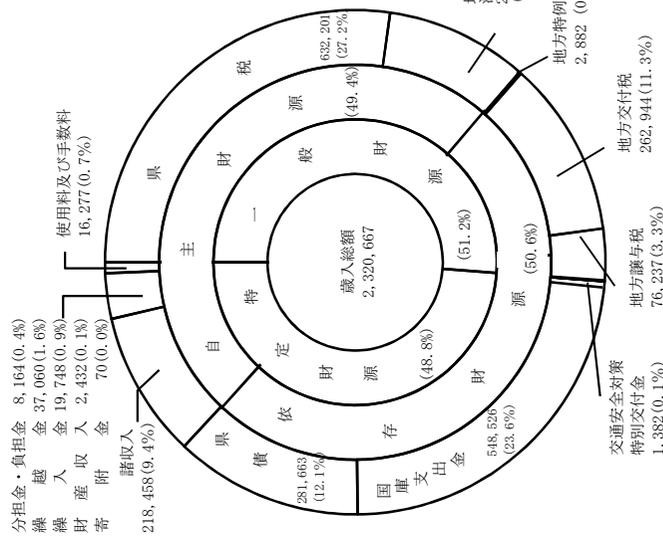
(単位：千円，%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差引			収入率	
					(C)－(A)	(C)－(B)	(C)/(A)	(C)/(B)	
県	625,531,197	641,942,366	632,200,974	27.2	6,669,777	△ 9,741,392	101.1	98.5	
地方消費税清算金	212,624,506	212,624,507	212,624,507	9.2	1	0	100.0	100.0	
地方譲与税	76,271,287	76,236,845	76,236,845	3.3	△ 34,442	0	100.0	100.0	
地方特例交付金	2,882,203	2,882,203	2,882,203	0.1	0	0	100.0	100.0	
地方交付税	262,325,280	262,944,159	262,944,159	11.3	618,879	0	100.2	100.0	
交通安全対策特別交付金	1,211,937	1,381,590	1,381,590	0.1	169,653	0	114.0	100.0	
分担金及び負担金	8,919,480	8,163,604	8,163,604	0.4	△ 755,876	0	91.5	100.0	
使用料及び手数料	16,333,138	16,278,378	16,276,806	0.7	△ 56,332	△ 1,572	99.7	100.0	
国庫支出金	743,839,469	548,525,633	548,525,633	23.6	△ 195,313,836	0	73.7	100.0	
財産収入	2,331,686	2,431,836	2,431,824	0.1	100,138	△ 12	104.3	100.0	
寄附金	58,264	70,207	70,207	0.0	11,943	0	120.5	100.0	
繰入金	27,773,244	19,747,611	19,747,611	0.9	△ 8,025,633	0	71.1	100.0	
繰越金	37,060,051	37,060,051	37,060,051	1.6	0	0	100.0	100.0	
諸収入	221,136,718	223,689,663	218,457,839	9.4	△ 2,678,879	△ 5,231,824	98.8	97.7	
県債	325,294,922	281,662,722	281,662,722	12.1	△ 43,632,200	0	86.6	100.0	
歳入合計	2,563,593,382	2,335,641,375	2,320,666,574	100.0	△ 242,926,808	△ 14,974,801	90.5	99.4	

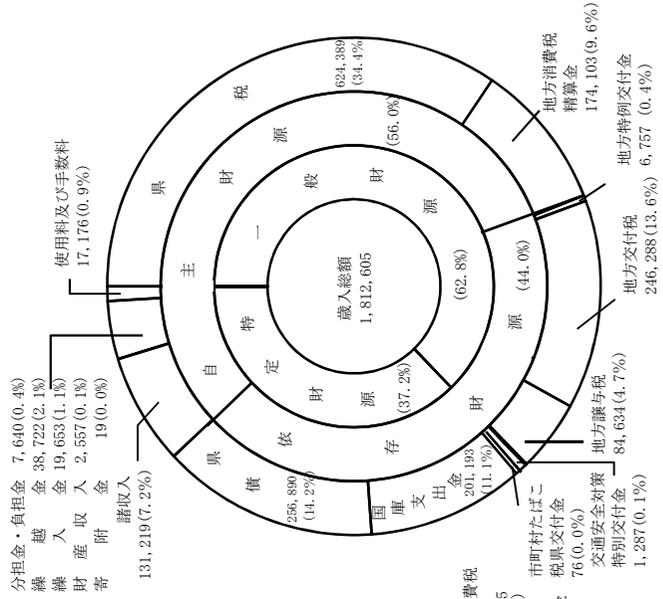
歳入の構成

(単位：百万円)

令和2年度



令和元年度



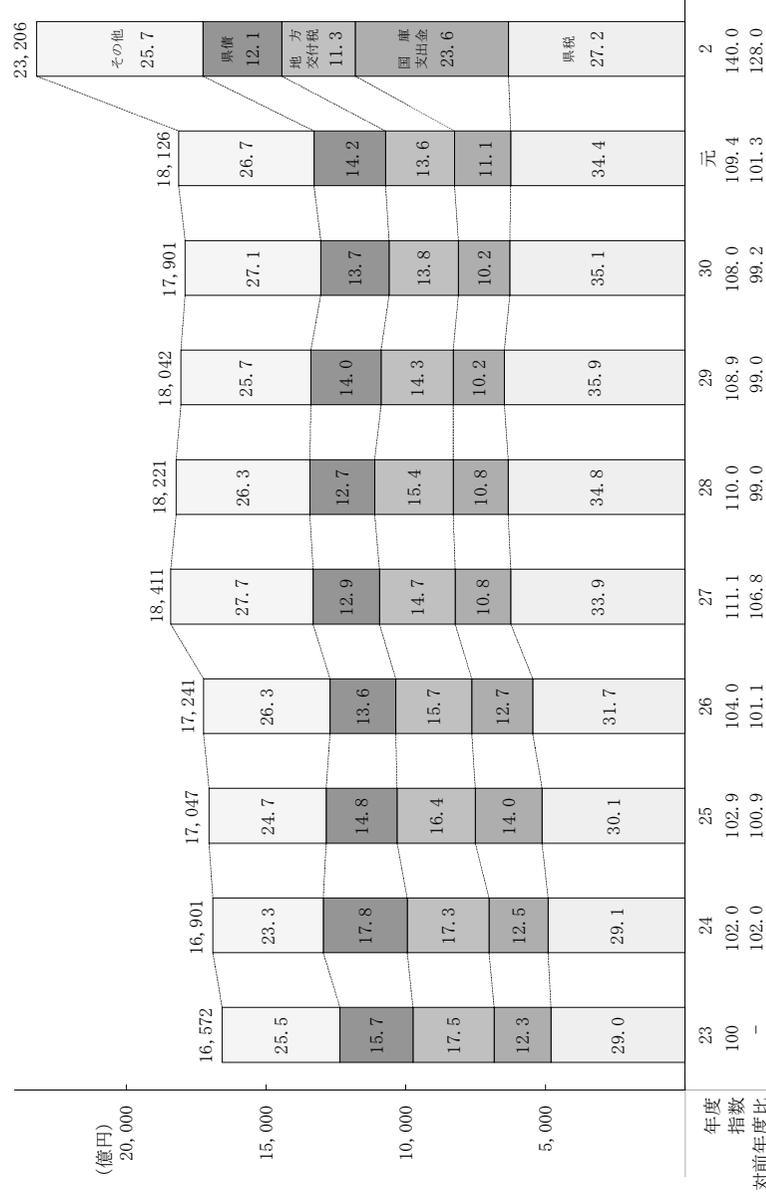
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円, %)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県	632,200,974	27.2	624,388,777	34.4	7,812,197	101.3
地方消費税清算金	212,624,507	9.2	174,103,330	9.6	38,521,177	122.1
地方譲与税	76,236,845	3.3	84,634,383	4.7	△ 8,397,538	90.1
地方特別交付金	2,882,203	0.1	6,756,750	0.4	△ 3,874,547	42.7
地方交付税	262,944,159	11.3	246,287,934	13.6	16,656,225	106.8
交通安全対策特別交付金	1,381,590	0.1	1,287,381	0.1	94,209	107.3
分担金及び手数料	8,163,604	0.4	7,640,174	0.4	523,430	106.9
使用料及び手数料	16,276,806	0.7	17,175,617	0.9	△ 898,811	94.8
国庫支出金	548,525,633	23.6	201,192,950	11.1	347,332,683	272.6
財産収入	2,431,824	0.1	2,556,926	0.1	△ 125,102	95.1
寄附金	70,207	0.0	19,186	0.0	51,021	365.9
繰越入金	19,747,611	0.9	19,653,282	1.1	94,329	100.5
繰越収入	37,060,051	1.6	38,722,439	2.1	△ 1,662,388	95.7
繰越収	218,457,839	9.4	131,219,301	7.2	87,238,538	166.5
諸収入	281,662,722	12.1	256,890,174	14.2	24,772,548	109.6
市町村たばこ税県交付金		0.0	76,165	0.0	△ 76,165	皆減
歳入合計	2,320,666,574	100.0	1,812,604,770	100.0	508,061,807	128.0

一般会計歳入決算の推移



○県税

県税の決算額は、6,322億97万円で歳入総額の27.2%を占めており、前年度に対して78億1,220万円、1.3%の増となっています。これは、消費税引上げ（令和元年10月）の平年度化により地方消費税が増になったこと等によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

令和2年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区分	調定額 (A)		収入額 (B)		収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
					伸長率	伸長率
個人県民税	144,586,965	141,177,462	139,527,578	135,751,620	102.4	102.8
法人県民税	18,643,289	26,423,868	18,267,979	26,270,517	70.6	69.5
県民税利子割	782,384	719,420	782,384	719,420	108.8	108.8
個人事業税	7,614,213	7,446,892	7,362,433	7,209,603	102.2	102.1
法人事業税	141,180,602	145,390,049	138,887,671	144,702,466	97.1	96.0
地方消費税	201,321,291	181,265,647	201,321,291	181,265,647	111.1	111.1
不動産取得税	18,483,147	16,555,012	17,711,643	15,994,135	111.6	110.7
県たばこ税	5,818,151	6,136,964	5,818,093	6,136,959	94.8	94.8
ゴルフ場利用税	979,485	1,030,451	953,880	1,028,921	95.1	92.7
自動車取得税	0	3,993,084	0	3,993,084	皆減	皆減
軽油引取税	37,708,193	39,997,879	37,080,023	39,273,095	94.3	94.4
自動車税	63,631,109	62,215,285	63,482,225	61,824,556	102.3	102.7

令和2年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区分	本県分		全国(道府県)分	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
普通交付税	258,325,280	241,941,211	106.8	8,496,457,391
特別交付税	4,618,879	4,346,723	106.3	381,599,862
計	262,944,159	246,287,934	106.8	8,878,057,253
				8,631,282,579
				102.9
				103.9
				84.5
				102.9

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、5,485億2,563万円で歳入総額の23.6%を占めており、前年度に対して3,473億3,268万円、172.6%の増となっています。これは、新型コロナウイルス対策に係る国庫支出金が増加したこと等によるものです。

種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

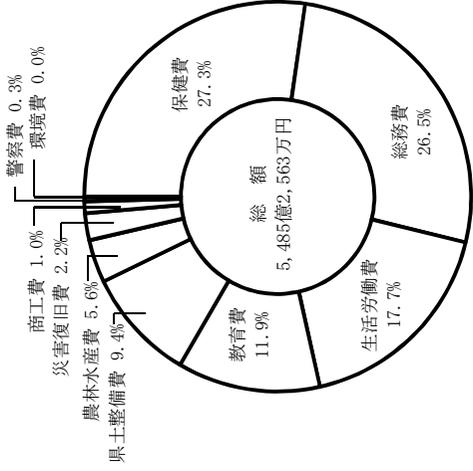
令和2年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

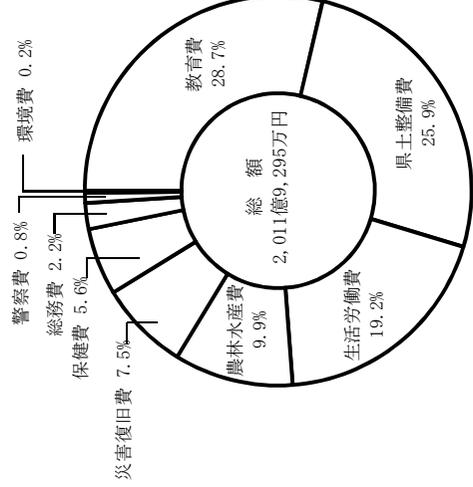
区分	決算額		伸長率
	令和2年度	令和元年度	
総務	10,621	10,013	608
保健	11,190,914	8,572,627	2,618,287
労働	26,562,148	27,102,214	△ 540,066
教育	54,421,866	51,123,306	3,298,560
災害復旧	7,753,168	8,721,163	△ 967,995
小計	99,938,717	95,529,323	4,409,394
総務	142,451,762	1,735,695	140,716,067
保健	138,311,291	2,482,991	135,828,300
環境	179,237	300,101	△ 120,864
労働	68,813,242	9,732,319	59,080,923
水産	19,403,220	19,803,040	△ 399,820
工業	5,354,393	0	5,354,393
整備	51,503,593	52,203,221	△ 699,628
警察	1,914,650	1,672,677	241,973
教育	11,067,923	6,580,498	4,487,425
災害復旧	4,522,303	6,355,906	△ 1,833,603
小計	443,521,615	100,866,448	342,655,167
総務	2,874,583	2,624,117	250,466
保健	156,939	165,798	△ 8,859
環境	48,098	36,240	11,858
労働	1,761,426	1,705,357	56,069
水産	189,906	206,859	△ 16,953
工業	2,774	2,845	△ 71
整備	8,569	8,581	△ 12
教育	23,006	47,382	△ 24,376
小計	5,065,301	4,797,179	268,122
合計	548,525,633	201,192,950	347,332,683
			272.6

国庫支出金の構成

令和2年度



令和元年度



○県債

県債の決算額は、2,816億6,272万円で歳入総額の12.1%を占めており、前年度に対し247億7,255万円、9.6%の増となっています。これは、県税の減収により減収補填債が増となったこと等によるものです。

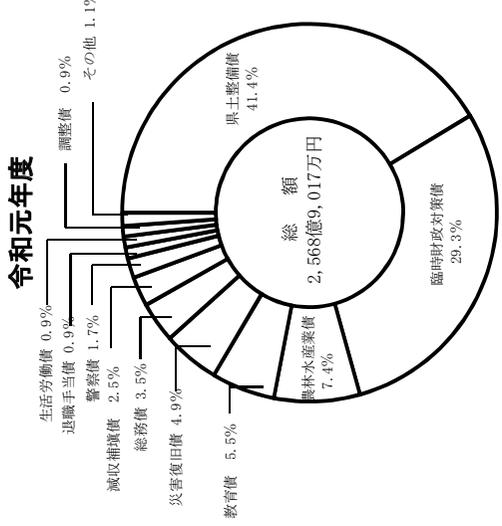
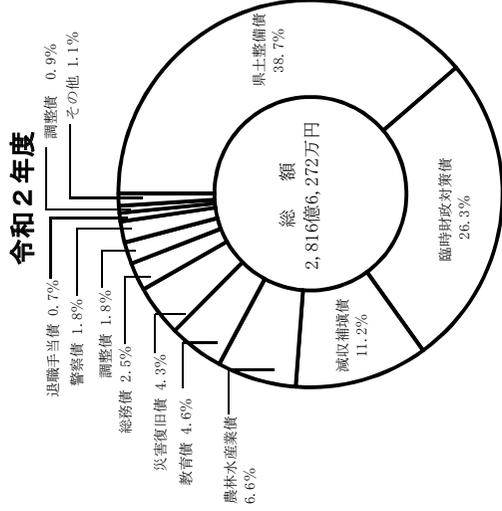
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

令和2年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区分	決算額		差引	伸長率
	令和2年度	令和元年度		
総務債	6,593,900	8,893,300	△ 2,299,400	74.1
保健債	1,025,800	1,335,000	△ 309,200	76.8
環境債	376,600	536,100	△ 159,500	70.2
生活労働債	1,680,800	2,373,985	△ 693,185	70.8
農林水産業債	18,690,700	18,996,800	△ 306,100	98.4
商工債	248,700	133,400	115,300	186.4
国土整備債	108,996,000	106,349,400	2,646,600	102.5
警察債	4,959,400	4,369,300	590,100	113.5
教育債	13,013,700	14,047,600	△ 1,033,900	92.6
災害復旧債	12,076,100	12,569,800	△ 493,700	96.1
転貸債	1,134,000	843,500	290,500	134.4
退職手当債	1,957,800	2,416,800	△ 459,000	81.0
臨時財政対策債	74,140,063	75,174,189	△ 1,034,126	98.6
災害援護資金貸付事業債	19,159	0	19,159	皆増
減収補填債	31,600,000	6,500,000	25,100,000	486.2
調整債	5,150,000	2,351,000	2,799,000	219.1
計	281,662,722	256,890,174	24,772,548	109.6

県債の構成



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料162億7,681万円、繰入金197億4,761万円、繰越金370億6,005万円、諸収入2,184億5,784万円で、前年度に対して使用料及び手数料で5.2%の減、繰入金で0.5%の増、繰越金で4.3%の減、諸収入で66.5%の増となっています。

(3) 歳出決算

令和2年度の一般会計決算額は、2兆2,031億6,768万円で、予算現額2兆5,635億9,338万円に対し85.9%の執行率となっています。この結果、未執行額は、3,604億2,571万円となりますが、中には、令和2年度において事業が完了しなかつたため令和3年度に繰り越した事業費2,153億1,063万円（繰越明許費2,049億9,786万円、事故繰越103億1,277万円）が含まれていますので、これを差し引いた1,451億1,508万円が不用額となります。
歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

令和2年度一般会計歳出決算状況

区分	予算現額		支出済額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B) (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
	議会	2,950,079	0.1	2,794,402	0.1	155,677	0	155,677
総務	66,618,191	2.6	63,655,896	2.9	2,962,295	2,237,562	724,733	95.6
保健	378,293,961	14.8	336,714,776	15.3	41,579,185	5,121,841	36,457,344	89.0
環境	3,067,604	0.1	2,857,040	0.1	210,564	50,653	159,911	93.1
生活労働	258,259,295	10.1	232,828,893	10.6	25,430,402	16,496,564	8,933,838	90.2
農林水産業	95,521,846	3.7	60,919,533	2.8	34,602,313	22,272,982	12,329,331	63.8
商工	426,935,878	16.6	302,777,423	13.8	124,158,455	51,909,725	72,248,730	70.9
県土整備	273,951,228	10.7	172,806,838	7.8	101,144,390	94,747,888	6,396,502	63.1
警察	129,559,123	5.1	128,174,244	5.8	1,384,879	999,452	385,427	98.9

(単位：千円，%)

教育費	328,714,743	12.8	317,789,691	14.4	10,925,052	7,156,364	3,768,688	96.7
災害復旧費	42,506,215	1.7	24,990,445	1.1	17,515,770	14,317,598	3,198,172	58.8
公債費	225,277,152	8.8	225,164,787	10.2	112,365	0	112,365	100.0
諸支出金	331,775,410	12.9	331,693,708	15.1	81,702	0	81,702	100.0
予備費	162,657	0.0	0	0.0	162,657	0	162,657	0.0
計	2,563,593,382	100.0	2,203,167,676	100.0	360,425,706	215,310,629	145,115,077	85.9

また、歳出決算額について、前年度と比較すると4,296億6,371万円の増となっています。目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	決算額			差引	伸長率
	令和2年度	令和元年度			
議費	2,794,402	2,926,614	△ 132,212	95.5	
総務費	63,655,896	62,542,823	1,113,073	101.8	
保健費	336,714,776	221,979,498	114,735,278	151.7	
環境費	2,857,040	2,986,324	△ 129,284	95.7	
生活労働費	232,828,893	162,500,602	70,328,291	143.3	
農林水産業費	60,919,533	62,271,731	△ 1,352,198	97.8	
商工費	302,777,423	119,930,599	182,846,824	252.5	
県土整備費	172,806,838	175,287,326	△ 2,480,488	98.6	
警察費	128,174,244	128,580,753	△ 406,509	99.7	
教育費	317,789,691	306,839,126	10,950,565	103.6	
災害復旧費	24,990,445	28,353,013	△ 3,362,568	88.1	
公債費	225,164,787	221,305,619	3,859,168	101.7	
諸支出金	331,693,708	277,999,934	53,693,774	119.3	
予備費	0	0	0	0.0	
計	2,203,167,676	1,773,503,962	429,663,714	124.2	

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円、%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
議会費	2,950,079,000	2,794,401,948	0	0	155,677,052	94.7

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会2回が開かれ、議案が審議されました。このほか、常任委員会(8委員会)及び予算、決算、空港・交通等調査、子育て支援・人材育成調査、環境保全・再生可能エネルギー等調査、国際化・多文化共生社会調査、広域・先端行政調査、スポーツ立県調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	26,300,823,970	25,462,685,648	475,828,690	0	362,309,632	96.8
企画費	16,001,835,479	15,445,542,448	387,939,000	0	168,354,031	96.5
徴税費	15,630,648,000	15,595,371,193	0	0	35,276,807	99.8
市町村振興費	1,755,416,000	1,747,493,814	0	0	7,922,186	99.5
選挙費	1,990,423,521	692,902,841	1,273,033,000	0	24,487,680	34.8
防災費	1,317,736,000	1,170,517,250	100,761,000	0	46,457,750	88.8
統計調査費	3,031,780,000	2,956,335,696	0	0	75,444,304	97.5
人事委員会費	248,089,000	244,577,762	0	0	3,511,238	98.6
監査委員費	341,439,000	340,469,383	0	0	969,617	99.7
計	66,618,190,970	63,655,896,035	2,237,561,690	0	724,733,245	95.6

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総合的な管理費のほか、防災対策の充実強化費3億4,625万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策72億9,850万円、電子県庁管理費18億5,900万円、国際政策の推進費6億1,189万円、新型コロナウイルス対策費14億8,783万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	14,204,881,000	11,230,487,654	0	0	2,974,393,346	79.1
健康対策費	11,125,141,000	10,052,368,650	216,919,000	0	855,853,350	90.4
生活衛生費	99,135,641,000	77,521,131,293	2,252,688,716	146,601,125	19,215,219,866	78.2
医薬費	32,273,794,088	29,388,923,558	6,409,000	0	2,878,461,530	91.1
医療介護費	185,741,570,000	185,624,506,150	0	0	117,063,850	99.9
高齢者支援費	35,812,933,646	22,897,358,874	2,479,123,000	20,100,000	10,416,351,772	63.9
計	378,293,960,734	336,714,776,179	4,955,139,716	166,701,125	36,457,343,714	89.0

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費838億8,561万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費606億5,029万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費459億5,735万円、難病対策・原爆被爆者対策等の疾病予防と健康保持対策費127億2,729万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費116億5,553万円、新型コロナウイルス患者の入院病床確保等の新型コロナウイルス対策費1,099億5,878万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	3,067,604,000	2,857,040,216	50,653,000	0	159,910,784	93.1

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費27億1,763万円、公共施設の換気機能の強化やリモート化・デジタル化の推進、新たな暮らしのスタイルの確立及び緊急短期雇用の創出等の新型コロナ対策費1億3,941万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	10,112,160,000	9,308,697,282	65,186,000	0	738,276,718	92.1
福祉企画費	3,786,780,000	3,392,836,898	0	0	393,943,102	89.6
児童家庭費	65,013,143,000	62,014,816,168	1,407,897,000	0	1,590,429,832	95.4
障がい者福祉費	60,191,048,000	53,516,310,316	1,556,824,000	1,157,125,000	3,960,788,684	88.9
生活保護費	101,525,484,000	89,692,681,636	10,919,775,000	0	913,027,364	88.3
社会福祉費	9,059,206,000	8,915,649,029	78,383,000	0	65,173,971	98.4
労働企画費	2,935,584,000	1,740,948,655	752,818,000	0	441,817,345	59.3
職業訓練費	3,674,550,000	3,138,949,576	15,178,000	0	520,422,424	85.4
失業対策費	1,727,707,000	892,189,468	543,378,000	0	292,139,532	51.6
労働委員会費	233,633,000	215,814,381	0	0	17,818,619	92.4
計	258,259,295,000	232,828,893,409	15,339,439,000	1,157,125,000	8,933,837,591	90.2

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億2,169万円、文化・スポーツの振興費65億1,494万円、男女共同参画推進費5億4,198万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億3,571万円、新型コロナ対策費12億8,121万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費295億7,629万円、障がいのある人への自立支援給付費等の障がい福祉対策費418億1,982万円、保育所や認定こども園、小規模保育等にかかる保育給付費等の児童福祉・少子化対策費704億1,962万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がいのある人等の雇用の安定・促進等の雇用対策費8億3,579万円、令和2年7月豪雨災害等の災害対策費8億814万円、新型コロナ対策費651億9,397万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
農林水産企業費	10,073,806,654	7,907,241,591	1,471,500,000	0	695,065,063	78.5
農業費	20,131,643,900	11,045,178,247	4,307,735,000	170,945,000	4,607,785,653	54.9
畜産業費	4,089,019,000	2,416,290,739	342,283,000	0	1,330,445,261	59.1
農地費	29,421,019,406	17,118,370,405	8,747,510,404	64,690,000	3,490,448,597	58.2
林業費	22,847,278,649	15,116,599,426	4,988,949,909	800,091,591	1,941,637,723	66.2
水産業費	8,959,078,134	7,315,852,059	1,379,277,128	0	263,948,947	81.7
計	95,521,845,743	60,919,532,467	21,237,255,441	1,035,726,591	12,329,331,244	63.8

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費26億6,533万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費31億4,828万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費15億8,229万円、ため池整備事業等の農村整備費155億4,124万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費32億82万円、治山事業等の治山費64億2,005万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費43億2,961万円、漁港修築事業等の漁港建設費11億3,954万円等です。

その他、新型コロナウイルス対策費22億9,813万円です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
商業費	413,183,471,000	294,150,509,585	47,286,289,942	0	71,746,671,473	71.2
工鉱業費	7,734,445,000	5,800,267,309	1,511,174,942	0	423,002,749	75.0
観光費	6,017,962,000	2,826,645,580	3,112,260,412	0	79,056,008	47.0
計	426,935,878,000	302,777,422,474	51,909,725,296	0	72,248,730,230	70.9

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,968億6,800万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金46億7,223万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費30億3,648万円、観光振興対策費11億8,140万円、企業立地対策費12億4,483万円、新型コロナウイルス対策費933億199万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
県土整備企画費	4,030,129,241	3,964,487,126	15,535,000	0	50,107,115	98.4
道路橋りょう費	108,850,212,953	69,356,906,303	34,994,902,263	53,760,000	4,444,644,387	63.7
河川海岸費	112,995,577,835	63,468,533,153	45,640,403,403	3,637,533,377	249,107,902	56.2
港湾費	7,373,399,000	4,912,685,132	1,271,147,000	0	1,189,566,868	66.6
都市計画費	27,552,788,440	19,082,478,580	8,101,385,120	0	368,924,740	69.3
住宅費	7,137,364,958	6,532,185,857	586,716,344	0	18,462,757	91.5
県営埠頭整備運営事業費	2,095,314,000	2,027,924,058	0	0	67,389,942	96.8
水資源対策費	3,916,442,000	3,461,637,719	446,506,000	0	8,298,281	88.4
計	273,951,228,427	172,806,837,928	91,056,595,130	3,691,293,377	6,396,501,992	63.1

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間平成27年度～令和2年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費78億6,353万円、国道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費492億133万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費404億286万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費154億9,407万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費44億144万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費38億2,791万円、都市計画道路の整備等の街路事業費116億510万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費62億3,449万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
警察管理費	125,718,946,000	124,480,000,021	901,259,000	0	337,686,979	99.0
警察活動費	3,840,177,000	3,694,244,241	98,193,000	0	47,739,759	96.2
計	129,559,123,000	128,174,244,262	999,452,000	0	385,426,738	98.9

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,125億7,350万円、交通管理システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設等の整備、警察署移転等のための警察施設費78億1,249万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費29億4,794万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費9億3,483万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費7億9,531万円、新型コロナウイルス対策費3億3,526万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
教育総務費	43,706,317,000	39,867,511,249	2,041,262,000	0	1,797,543,751	91.2
小学校費	79,579,497,000	79,386,505,940	0	0	192,991,060	99.8
中学校費	45,717,535,000	45,384,785,267	356,000	0	332,393,733	99.3
高等学校費	66,633,850,572	63,110,675,666	3,104,966,321	0	418,208,585	94.7
特別支援学校費	21,203,894,912	20,167,300,723	841,189,172	0	195,405,017	95.1
社会教育費	4,265,979,000	3,868,939,409	278,610,047	0	118,429,544	90.7
保健体育費	2,329,185,926	2,233,702,880	16,049,000	0	79,434,046	95.9
大 学 費	4,577,749,900	4,516,787,610	0	0	60,962,290	98.7
私立学校費	56,194,757,530	55,210,948,862	517,431,000	0	466,377,668	98.2
青少年費	4,505,976,000	4,042,533,440	356,500,000	0	106,942,560	89.7
計	328,714,742,840	317,789,691,046	7,156,363,540	0	3,768,688,254	96.7

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等1,908億6,036万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費114億6,877万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費552億542万円、新型コロナウイルス対策費43億3,946万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
農林水産施設災害復旧費	10,188,028,165	4,820,679,932	2,650,330,729	1,244,384,139	1,472,633,365	47.3
土木施設災害復旧費	31,542,331,096	19,544,579,786	7,286,101,470	3,017,540,590	1,694,109,250	62.0
庁舎復旧費	775,856,100	625,185,152	119,241,200	0	31,429,748	80.6
計	42,506,215,361	24,990,444,870	10,055,673,399	4,261,924,729	3,198,172,363	58.8

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費40億1,675万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費157億6,502万円等、庁舎等災害復旧費6億2,519万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	225,277,152,000	225,164,786,669	0	0	112,365,331	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,977億536万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）265億4,367万円等です。

○第13款 諸支税金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	331,775,410,000	331,693,707,993	0	0	81,702,007	100.0

諸支税金の内容は、法人事業税交付金66億6,797万円、地方消費税交付金及び清算金3,060億9,736万円、軽油引取税交付金99億5,196万円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	162,656,609	0	0	0	162,656,609	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、3,734万円を補充したため、1億6,266万円が不用残となっております。

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。
令和2年度においては、14の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

令和2年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳入		歳出		翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越費・通次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)	
		決算額 (B)	(B)-(A)	(B) (A)	決算額 (C)			(C)-(A)
福岡県財政調整基金	10,630	7,702	△ 2,928	72.5	7,702	△ 2,928	72.5	0
福岡県公債管理 基金	468,410,815	468,306,182	△ 104,633	100.0	468,306,182	△ 104,633	100.0	0
福岡市 町村振興基金	16,349	16,335	△ 14	99.9	16,335	△ 14	99.9	0
福岡県国民健康保険	462,910,298	474,593,915	11,683,617	102.5	458,230,221	△ 4,680,077	99.0	16,363,694
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	446,132	460,263	14,131	103.2	116,261	△ 329,871	26.1	344,002
福岡県災害救助基金	280,341	224,849	△ 55,492	80.2	224,849	△ 55,492	80.2	0
福岡県就農支援業 資金貸付事業	54,672	53,711	△ 961	98.2	40,677	△ 13,995	74.4	13,034
福岡県造林造成事 業	335,157	324,526	△ 10,631	96.8	324,526	△ 10,631	96.8	0
福岡県林業改善資金 貸付事業	100,788	114,412	13,624	113.5	88	△ 100,700	0.1	114,324
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	104,274	161,734	57,460	155.1	50,477	△ 53,797	48.4	111,257
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	1,270,845	1,486,128	215,283	116.9	1,239,939	△ 30,906	97.6	246,189
福岡県公共用地 先行取得事業	1,189	1,125	△ 64	94.6	1,125	△ 64	94.6	0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	11,098,212	11,097,229	△ 983	100.0	9,860,612	△ 1,237,600	88.8	1,236,617
福岡県住宅管理	6,935,551	6,976,203	40,652	100.6	6,871,546	△ 64,005	99.1	104,657
計	951,975,253	963,824,315	11,849,062	101.2	945,290,539	△ 6,684,714	99.3	17,297,159

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算9,519億7,525万円に対し、歳入決算額9,638億2,432万円、歳出決算額9,452億9,054万円となり、その執行率は、歳入101.2%、歳出99.3%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。
令和2年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等4,683億618万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。
令和2年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	14	1,329,441	365,000
安全防災施設整備事業	34	1,643,483	1,111,500
衛生施設整備事業	2	178,673	98,800
教育文化施設整備事業	8	616,843	231,300
厚生福祉施設整備事業	3	439,046	119,400
合併市町村まちづくり事業	5	225,051	169,500
合計	(実数29) 66	4,432,537	2,095,500

○国民健康保険特別会計

この会計は、市町村からの納付金や国からの負担金等を財源に、市町村に対する保険給付に必要な費用の交付等を行うものです。
令和2年度の事業実績は、4,582億3,022万円です。

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業組合等に対し、工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等のための資金を貸し付けることにより、事業環境の改善や経営基盤の強化を図るものです。
令和2年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）2件、399万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。
令和2年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、98億6,061万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県管住宅211団地28,866戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。
令和2年度の事業実績は、68億7,155万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分分である普通会計（一般会計と特別会計のうち国民健康保険事業及び県営埠頭施設整備運営事業の2特別会計を除いた12会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

令和2年度の普通会計決算は、新型コロナウイルス対策の実施により、歳入歳出ともに過去最大となりました。対前年度伸び率が129%、歳出で125%と平成以降で最大となりました。

歳入については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により法人二税が減少したものの、消費税率引上げ（令和元年10月）の平年度化により地方消費税が増加したため、県税収入は増加となりました。また、新型コロナウイルス対策に係る国庫支出金や中小企業振興資金貸付金償還金の大幅な増加により、歳入総額は前年度から4,797億円増加し、2兆1,366億円となりました。

歳出については、新型コロナウイルス対策として、感染拡大防止と医療提供体制強化とともに、事業継続や生活困難者の支援、地域経済の活性化等に取り組みました。また、豪雨災害の復旧・復興、防災減災を進めるとともに、地方創生の実現に向け、県民の誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」ことができ、地域社会づくりに取り組み、歳出総額は前年度から4,015億円増加し、2兆182億円となりました。

令和2年度の実質収支は、45年連続の黒字となり、黒字額は73億円となりました。
（令和3年度中に返納すべき新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金268億円を除く。）

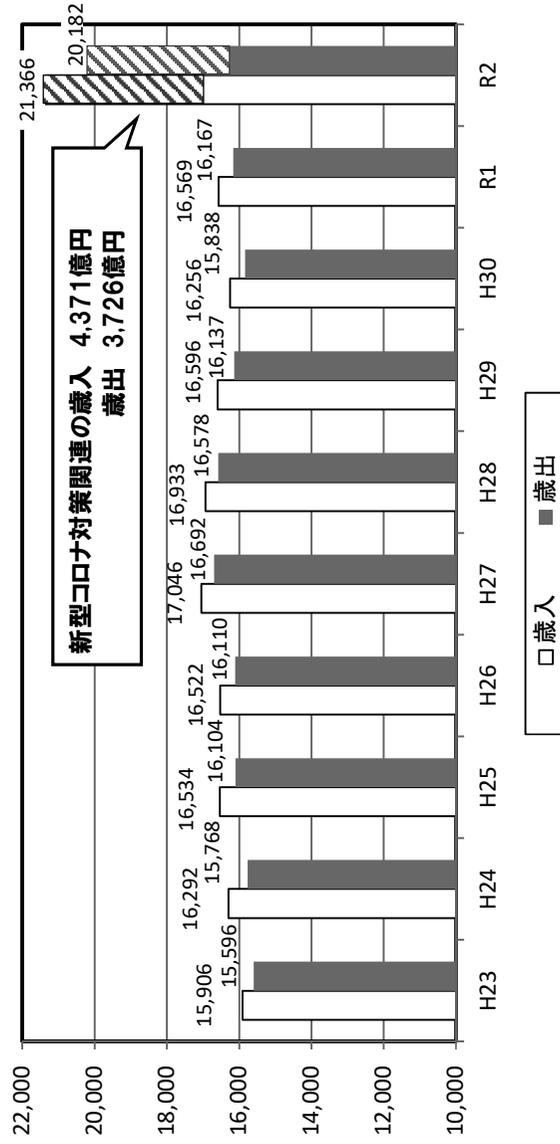
令和2年度決算収支状況

（単位：百万円）

区分	決算額
歳入総額	2,136,593
(内数) 新型コロナウイルス関連	437,052
歳出総額	2,018,161
(内数) 新型コロナウイルス関連	373,585
翌年度へ繰り越すべき財源	84,336
実質収支	34,096
(d) = (a) - (b) - (c)	
新型コロナウイルス対策に係る国庫返納額	26,844
実質収支（国庫返納額を除く）	7,252
(f) = (d) - (e)	

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出
（単位：億円）



(2) 歳入

令和2年度普通会計の歳入決算額は、2兆1,365億9,306万円で、前年度に対して4,797億336万円、29.0%の増となっています。

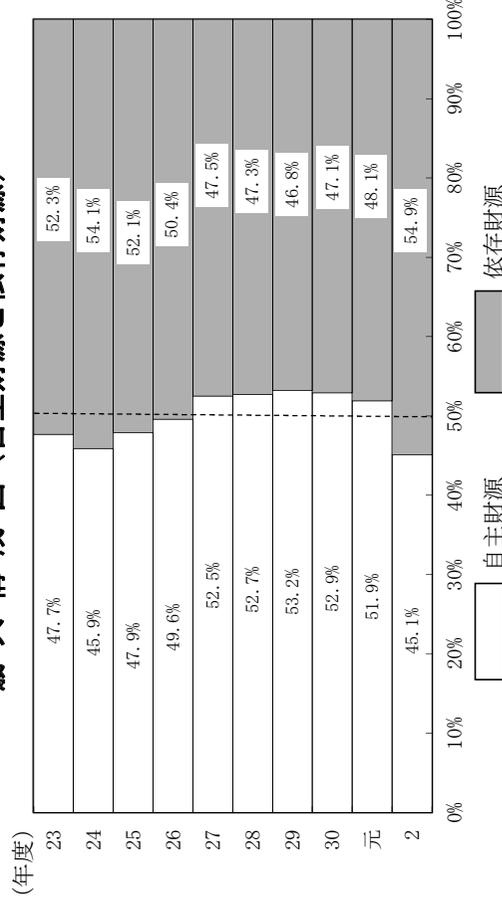
歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	対前年度増	対前年度増
県	649,092,358	30.4	2.9	38.1
分担金・負担金	8,231,048	0.4	6.7	△ 8.9
使用料・手数料	22,987,241	1.1	△ 4.1	2.4
財産収入	5,424,868	0.3	△ 3.7	△ 1.5
寄附金	70,207	0.0	265.9	△ 39.9
繰入金	19,307,281	0.9	0.4	27.4
繰越金	38,167,600	1.8	△ 3.7	△ 5.8
諸収入	219,652,186	10.3	65.7	△ 0.8
市町村たばこ税県交付金	0	0.0	△ 100.0	757.5
計	962,932,789	45.1	12.0	51.9
地方譲与税	76,236,845	3.6	△ 9.9	△ 2.0
地方特例交付金	2,882,203	0.1	△ 57.3	273.5
地方交付税	262,944,159	12.3	6.8	△ 0.5
交通安全対策特別交付金	1,381,590	0.1	7.3	△ 5.0
国庫支出金	548,537,954	25.7	172.6	12.1
県債	281,677,522	13.2	9.6	15.5
計	1,173,660,273	54.9	47.2	48.1
歳入合計	2,136,593,062	100.0	29.0	100.0

歳入総額に対する自主財源の率は、45.1%で、前年度に比べ6.8ポイントの減となっています。これは、新型コロナウイルス対策に係る国庫支出金が増となったこと等により、依存財源が増したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳出

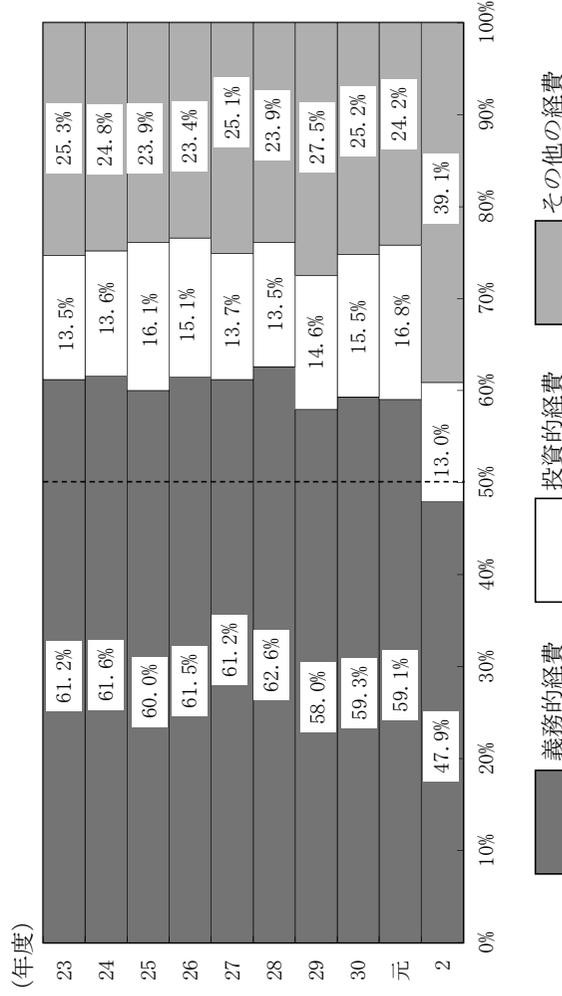
令和2年度普通会計の歳出決算額は、2兆181億6,070万円で、前年度に対して4,014億7,935万円、24.8%の増となっています。

性質別歳出決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	対前年度増加率	構成比
義務的経費	386,427,271	19.1	0.2	23.9
投資的経費	352,743,215	17.5	2.8	21.2
計	228,497,091	11.3	1.0	14.0
普通建設事業費	967,667,577	47.9	1.3	59.1
投資的経費	236,819,971	11.7	△ 2.4	15.0
災害復旧事業費	24,996,861	1.2	△ 11.8	1.8
計	261,816,832	13.0	△ 3.3	16.8
その他	788,676,286	39.1	101.8	24.2
歳出合計	2,018,160,695	100.0	24.8	100.0
				対前年度増加率
				△ 0.3
				3.9
				1.6
				1.6
				9.0
				24.6
				10.5
				△ 2.1
				2.1

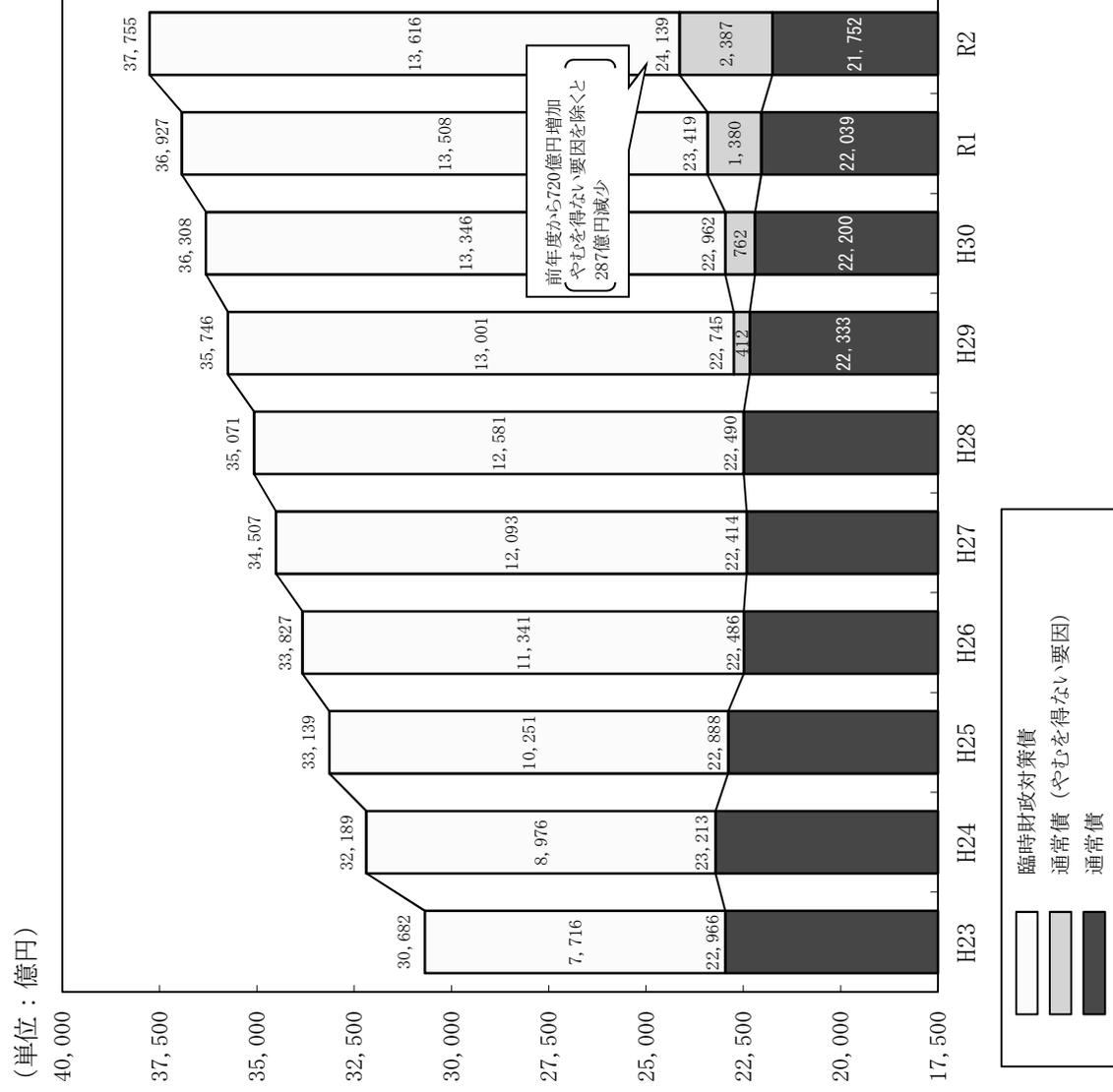
歳出総額における義務的経費の構成比は、47.9%で、前年度に比べ11.2ポイントの減となっています。これは、幼稚園、保育所等の保育料無償化に伴う県負担金の増加等により、義務的経費総額は増加したものの、歳出総額から義務的経費を除いたその他の経費が、新型コロナウイルス対策費の増加及び地方消費税の増収等に伴う税関連交付金の増加等により大きく伸びたため、構成比としては減少したものです。投資的経費の構成比は、13.0%で、前年度に比べ3.8ポイントの減となっております。これは、防災・行政情報通信ネットワークの再整備工事を完了等に伴う単独公共事業費の減少及び平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業の進捗等に伴う災害復旧事業費の減少等によるものです。

歳出構成図（性質別）

(4) 県債の状況

令和2年度末における普通会計の県債残高は3兆7,755億4,588万円です。昨年度に比べ827億6,277万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増高によるものです。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、豪雨災害復旧・復興対策及び新型コロナウイルスの影響による県税の減収を補填する減収補填債の発行等のやむを得ない要因により720億3,453万円増加しました。

普通会計県債残高の推移



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立ては元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

※ やむを得ない要因…災害復旧・復興、国の補正予算、国土強靱化、減収補填 への対応

※ 令和2年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は73万6千円です。なお、全国比較が可能
な令和元年度では低い方から12番目に位置しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもろろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 ー % (実質赤字比率がない) (令和元年度 ー %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は赤字です。

実質赤字比率 = $\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$ 早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5.00%

[標準財政規模の額]

標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額
一般会計	34,095,882
財政調整基金特別会計	0
公債管理特別会計	0
市町村振興基金特別会計	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
災害救助基金特別会計	0
就農支援資金貸付事業特別会計	0
県営林造成事業特別会計	0
林業改善資金助成事業特別会計	0
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
公共用地先行取得事業特別会計	0
住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	34,095,882
標準財政規模の額	950,798,240
実質赤字比率 (%)	-3.58

※ 実質収支が赤字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○連結実質赤字比率 ー % (連結実質赤字比率がない) (令和元年度 ー %)
 全会計(普通会計及び公営企業会計等)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計等についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名	資金不足・剰余額
病院事業会計	1,414,622
電気事業会計	2,080,158
工業用水道事業会計	2,760,525
工業用地造成事業会計	1,495,637
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
流域下水道事業特別会計	635,938
小 計 (公営企業会計)	8,386,880
国民健康保険特別会計	16,363,694
合 計 (全会計)	58,846,456
連結実質赤字比率 (%)	-6.18

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表
 示されます。

○実質公債費比率 11.5% (令和元年度 11.7%)
 普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率 (過去3か年平均)ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金 (繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの (公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
A 地方債の元利償還金	125,300,558	128,411,222	126,629,701
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	110,227,029	104,659,996	107,214,322
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	105,996,736	100,733,318	102,515,004
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	3,050,914	2,971,140	4,014,794
債務負担行為に基づく支出額	1,179,184	955,513	676,885
一時借入金の利子	195	25	7,639
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	9,073,497	9,172,871	7,597,567
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	133,061,922	133,346,120	133,257,961
E 標準財政規模の額	922,372,758	931,456,017	950,798,240
実質公債費比率 (単年度) (%)	11.8	11.3	11.4
実質公債費比率 (3か年平均) (%)			11.5

○将来負担比率 262.5% (令和元年度 263.3%)
 公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額
 に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

A…将来負担額

- ・普通会計地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
- ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職
手当要支給額
- ・公社、地方独立行政法人の負債額
- ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担
見込額

B…将来負担額に充当可能な財源

- ・充当可能基金
- ・充当可能特定財源
- ・地方債現在高等に係る基準
財政需要額算入見込額
- C…標準財政規模の額
- D…元利償還金等に係る基準財政
需要額算入額

(単位：千円)

区 分	令和2年度
A 将来負担額	4,615,467,636
普通会計地方債現在高	4,266,855,190
債務負担行為に基づく支出予定額	499,224
公営企業債等繰入見込額	58,277,129
病院事業会計	2,519,884
工業用地造成事業会計	140,318
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	20,302,390
流域下水道事業特別会計	35,314,537
退職手当負担見込額	286,695,454
公社、地方独立行政法人の負債額	5,134
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	3,135,505
B 将来負担額に充当可能な財源	2,468,662,723
充当可能基金	540,292,751
充当可能特定財源	48,291,048
基準財政需要額算入見込額	1,880,078,924
C 標準財政規模の額	950,798,240
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	133,257,961
将来負担比率 (%)	262.5

(Ⅱ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

・病院事業会計	—	% (令和元年度	—	%)	} 資金不足比率がない。
・流域下水道事業会計	—	% (令和元年度	—	%)	
・電気事業会計	—	% (令和元年度	—	%)	
・工業用水道事業会計	—	% (令和元年度	—	%)	
・工業用地造成事業会計	—	% (令和元年度	—	%)	
・県営埠頭施設整備運営事業特別会計	—	% (令和元年度	—	%)	

第2 令和3年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概要

令和3年度歳入歳出当初予算については、第144回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに令和2年度から令和3年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。令和2年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額2,062億3,448万円及び事故繰越し繰越額103億1,277万円となっています。

令和3年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

令和3年度予算現額の状況（上半期）

(単位：千円)

区分	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	4月補正	5月補正	6月補正 (追加提案含む)	9月補正 (専決、追加提案含む)	計
一般会計	2,136,138,128	204,997,858	10,312,771	25,637,404	75,447,176	133,013,918	247,371,314	2,832,918,569
特別会計	944,896,530	1,236,617	0	0	0	0	0	946,133,147
計	3,081,034,658	206,234,475	10,312,771	25,637,404	75,447,176	133,013,918	247,371,314	3,779,051,716

II 一般会計

令和2年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額2兆8,329億1,857万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 3 年 度								令 和 2 年 度 同 期		執 行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	4月補正	5月補正	6月補正 (追加提案含む)	9月補正 (専決、追加提案 含む)	計(A)	上半期中 収入済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 収入済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県 税	612,022,983							612,022,983	345,233,957	655,618,226	323,874,472	56.4	49.4
地方消費税清算金	225,728,195							225,728,195	122,818,995	234,452,139	120,528,377	54.4	51.4
地方譲与税	61,879,561							61,879,561	24,673,754	95,900,496	21,355,173	39.9	22.3
地方特例交付金	2,871,079							2,871,079	2,830,414	2,475,208	1,237,635	98.6	50.0
地方交付税	280,234,571							280,234,571	210,626,947	254,703,834	192,453,176	75.2	75.6
交通安全対策 特別交付金	1,157,677							1,157,677	690,402	1,211,937	714,198	59.6	58.9
分担金及び負担金	5,982,999	278,628					518,876	6,780,503	895,057	8,055,792	1,769,442	13.2	22.0
使用料及び手数料	17,126,752							17,126,752	8,460,591	17,499,698	8,374,018	49.4	47.9
国庫支出金	263,078,470	93,918,699	6,053,924	25,637,404	74,953,287	132,929,580	230,215,646	826,787,010	157,149,323	442,022,392	125,379,915	19.0	28.4
財産収入	2,573,297							2,573,297	1,816,632	2,419,419	1,522,893	70.6	62.9
寄附金	64,985							64,985	19,137	65,177	30,604	29.4	47.0
繰入金	20,723,217	357,932					39,430	21,120,579	5,366	32,162,426	1,005,414	0.0	3.1
繰越金	1	82,830,677	752,514		493,385	84,109	2,439,720	86,600,406	100,450,958	37,060,051	37,060,051	116.0	100.0
諸収入	307,819,241	1,502,310	513,445		504	229	150,342	309,986,071	6,644,277	223,915,577	6,162,958	2.1	2.8
県 債	334,875,100	26,109,612	2,992,888				14,007,300	377,984,900	0	258,559,100	30,000,000	0.0	11.6
歳入合計	2,136,138,128	204,997,858	10,312,771	25,637,404	75,447,176	133,013,918	247,371,314	2,832,918,569	982,315,810	2,266,121,472	871,468,326	34.7	38.5

歳入予算現額2兆8,329億1,857万円に対する9月末日現在の収入済額は、9,823億1,581万円で、収入率は34.7%と前年同期の収入率38.5%と比べ3.8ポイント低くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 3 年 度									令 和 2 年 度 同 期		執 行 状 況	
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	4月補正	5月補正	6月補正 (追加提案含む)	9月補正 (専決、追加提案 含む)	計(A)	上半期中 支出済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 支出済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議会費	2,966,638	0	0	0	0	53,471	0	3,020,109	1,324,066	3,032,373	1,372,003	43.8	45.2
総務費	62,113,515	2,237,562	0	0	0	30,128	29,430	64,410,635	23,752,495	62,133,050	22,784,499	36.9	36.7
保健費	286,756,573	4,955,140	166,701	0	15,029,444	9,421,964	65,161,436	381,491,258	115,217,610	321,131,707	109,194,087	30.2	34.0
環境費	3,185,595	50,653	0	0	0	0	0	3,236,248	813,425	3,461,112	806,678	25.1	23.3
生活労働費	172,413,808	15,339,439	1,157,125	0	0	11,409,002	8,873,431	209,192,805	65,691,517	221,810,316	76,946,253	31.4	34.7
農林水産業費	56,398,111	21,237,255	1,035,727	0	0	507,472	5,063,999	84,242,564	18,602,943	86,613,921	18,491,587	22.1	21.3
商工費	373,645,413	51,909,725	0	25,637,404	60,417,732	111,524,242	151,482,422	774,616,938	480,478,285	254,955,121	211,789,316	62.0	83.1
県土整備費	142,918,425	91,056,595	3,691,293	0	0	0	13,054,766	250,721,079	49,908,110	233,728,645	45,691,315	19.9	19.5
警察費	130,569,751	999,452	0	0	0	67,639	0	131,636,842	58,214,764	129,585,269	57,294,953	44.2	44.2
教育費	318,531,956	7,156,364	0	0	0	0	0	325,688,320	139,079,880	332,079,376	137,123,388	42.7	41.3
災害復旧費	16,662,629	10,055,673	4,261,925	0	0	0	3,705,830	34,686,057	5,558,946	46,186,640	4,706,650	16.0	10.2
公債費	229,637,143	0	0	0	0	0	0	229,637,143	18,232	226,470,008	3,456	0.0	0.0
諸支出金	340,138,571	0	0	0	0	0	0	340,138,571	188,122,558	344,733,934	178,834,805	55.3	51.9
予備費	200,000	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳出合計	2,136,138,128	204,997,858	10,312,771	25,637,404	75,447,176	133,013,918	247,371,314	2,832,918,569	1,146,782,831	2,266,121,472	865,038,990	40.5	38.2

歳出予算現額2兆8,329億1,857万円に対する9月末日現在の支出済額は、1兆1,467億8,283万円で、執行率は40.5%と前年同期の執行率38.2%と比べ2.3ポイント高くなっています。

Ⅲ 特別会計

令和3年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分		令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 同 期			執 行 状 況				
		当初予算額	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計(A)	上半期中 収入済額(B)	上半期中 支出済額(C)	予算現額(D)	上半期中 収入済額(E)	上半期中 支出済額(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
普通会計に属する特別会計	財政調整基金	5,014	0	0	0	5,014	0	3,519	10,630	0	3,088	0.0	70.2	0.0	29.0
	公債管理	467,897,746	0	0	0	467,897,746	191,460,431	116,332,709	469,489,725	81,571,079	12,585,518	40.9	24.9	17.4	2.7
	市町村振興基金	14,195	0	0	0	14,195	2	0	15,042	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	472,769	0	0	0	472,769	429,600	43,951	446,132	336,485	50,359	90.9	9.3	75.4	11.3
	災害救助基金	1,254	0	0	0	1,254	0	380	1,273	0	446	0.0	30.3	0.0	35.0
	就農支援資金貸付事業	48,329	0	0	0	48,329	34,937	4,552	54,672	28,857	4,312	72.3	9.4	52.8	7.9
	県営林造成事業	332,872	0	0	0	332,872	587	50,271	335,157	38	48,783	0.2	15.1	0.0	14.6
	林業改善資金助成事業	100,733	0	0	0	100,733	116,588	1,500	100,788	114,309	64	115.7	1.5	113.4	0.1
	沿岸漁業改善資金助成事業	95,482	0	0	0	95,482	129,019	15,043	104,274	150,926	0	135.1	15.8	144.7	0.0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	944,771	0	0	0	944,771	292,425	154,244	1,706,767	899,678	588,096	31.0	16.3	52.7	34.5
	公共用地先行取得事業	1,121	0	0	0	1,121	0	137	1,189	0	476	0.0	12.2	0.0	40.0
住宅管理	6,933,641	0	0	0	6,933,641	2,968,239	1,944,445	7,005,149	3,047,511	1,917,174	42.8	28.0	43.5	27.4	
計	476,847,927	0	0	0	476,847,927	195,431,828	118,550,751	479,270,798	86,148,883	128,468,116	41.0	24.9	18.0	26.8	
会計公営企業 地方公営企業 非適用企	県営埠頭施設整備運営事業	9,070,305	0	1,236,617	0	10,306,922	1,643,085	3,376,773	11,317,098	2,413,498	3,079,158	15.9	32.8	21.3	27.2
	計	9,070,305	0	1,236,617	0	10,306,922	1,643,085	3,376,773	11,317,098	2,413,498	3,079,158	15.9	32.8	21.3	27.2
国民健康保険	458,978,298	0	0	0	458,978,298	234,224,862	199,252,792	467,168,821	224,842,883	200,844,339	51.0	43.4	48.1	43.0	
合 計	944,896,530	0	1,236,617	0	946,133,147	431,299,775	321,180,316	957,756,717	313,405,264	332,391,613	45.6	33.9	32.7	34.7	

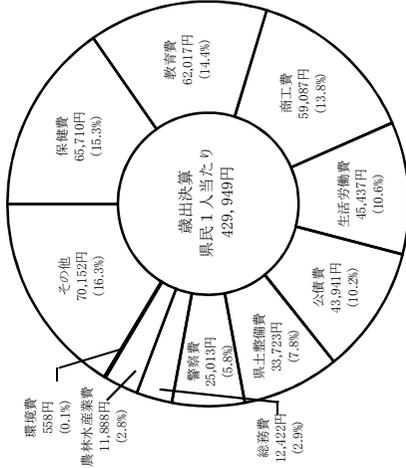
第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

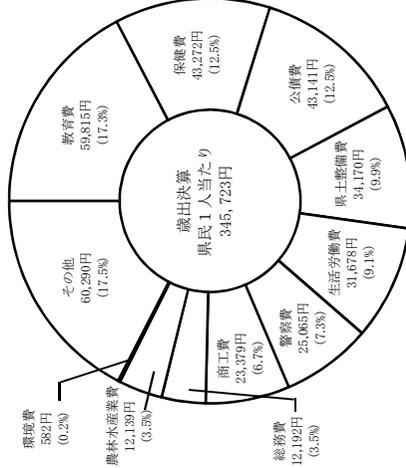
令和2年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、429,949円となり、前年度決算における1人当たりの額345,723円と比べ、84,226円（24.4%）増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況

令和2年度



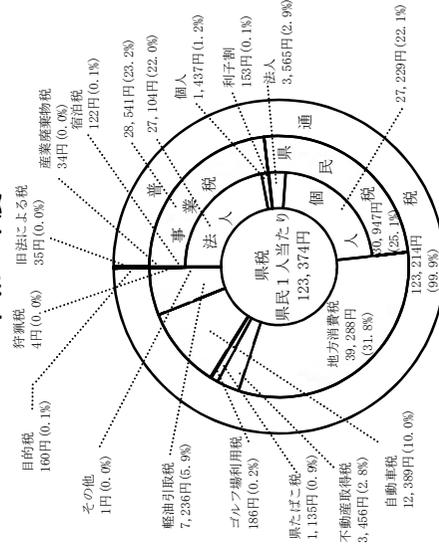
令和元年度



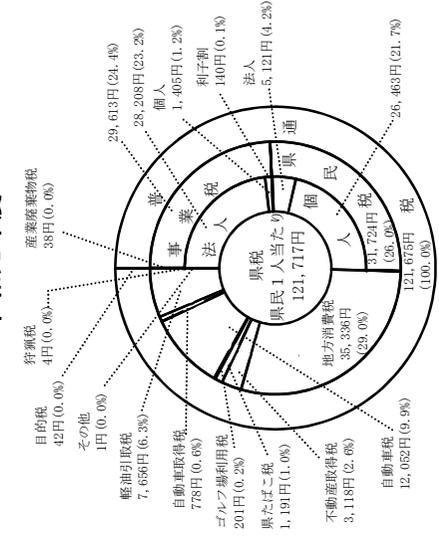
この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、令和2年度決算において、総額の27.2%（令和元年度34.4%）、自主財源の55.1%（令和元年度61.5%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況

令和2年度



令和元年度



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、令和元年度分は、令和2年1月1日現在の5,129,841人を、令和2年度分は、令和3年1月1日現在の5,124,259人を用いた。

II 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通	2,298,329,037	251,813,675	188,686,405	2,361,456,307	55.5
(1) 総務	158,469,136	12,767,433	13,007,033	158,229,536	3.7
(2) 保健	25,228,683	1,616,098	1,439,002	25,405,779	0.6
(3) 環境	4,727,688	388,502	123,732	4,992,458	0.1
(4) 生活	37,256,849	2,188,451	1,931,033	37,514,267	0.9
(5) 農林	226,802,319	23,351,491	12,505,589	237,648,221	5.6
(6) 商工	2,734,966	272,168	217,701	2,789,433	0.1
(7) 県整備	1,482,939,358	167,718,209	117,868,395	1,532,789,172	36.0
(8) 警察	49,419,839	6,592,526	3,370,655	52,641,710	1.2
(9) 教育	204,485,279	28,286,367	25,713,528	207,058,118	4.9
(10) 公営住宅	64,807,935	5,111,413	5,406,321	64,513,027	1.5
(11) 産炭地域開発	5,206,669	0	545,128	4,661,541	0.1
(12) 都市高速道路	36,250,316	3,521,017	6,558,288	33,213,045	0.8
2. 災害復旧	55,444,923	12,117,637	3,355,611	64,206,949	1.5
(1) 農林	5,549,032	599,092	505,572	5,642,552	0.1
(2) 県土整備	49,436,754	11,239,045	2,834,106	57,841,693	1.4
(3) 総務	23,700	7,500	0	31,200	0.0
(4) 保健	0	4,700	0	4,700	0.0
(5) 環境	0	900	0	900	0.0
(6) 生活	2,748	0	2,311	437	0.0
(7) 教育	248,089	2,900	13,622	237,367	0.0
(8) 公営住宅	184,600	263,500	0	448,100	0.0
3. その他	1,785,245,283	190,825,410	144,505,414	1,831,565,279	43.0
(1) 退職手当	137,675,139	1,957,800	2,814,788	136,818,151	3.2
(2) 特別転貸	18,907,167	1,134,000	3,937,406	16,103,761	0.4
(3) 災害援護資金貸付事業	39,003	19,159	7,433	50,729	0.0
(4) 減税補填	60,590,151	3,916,896	7,735,205	56,771,842	1.3
(5) 臨時税収補填	6,945,909	0	435,739	6,510,170	0.2
(6) 臨時財政対策	1,474,452,228	146,815,357	128,636,242	1,492,631,343	35.0
(7) 減収補填	84,284,686	31,832,198	938,601	115,178,283	2.7
(8) 調整	2,351,000	5,150,000	0	7,501,000	0.2
計	4,139,019,243	454,756,722	336,547,430	4,257,228,535	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る令和3年度上半期における借入れは1,900億円
で、上半期中の元金償還金は1,005億4,313万円であり、令和3年9月末の県債の現在高は4兆
3,466億8,541万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,109,210	0	0	1,109,210	1.7
県営林造成事業債	1,844,156	14,800	127,236	1,731,720	2.7
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	7,245,064	0	527,621	6,717,443	10.4
県営埠頭施設整備運営事業債	53,566,218	6,334,200	5,159,658	54,740,760	85.1
就農支援資金貸付事業債	91,791	0	23,510	68,281	0.1
計	63,856,439	6,349,000	5,838,025	64,367,414	100.0

※ 特別会計に係る令和3年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は13億2,918万円であり、令和3年9月末の県債の現在高は630億3,824万円となっている。なお流域下水道事業債は令和2年度から企業会計へ移行している。

(3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	3,766,431	164,600	361,790	3,569,241	6.4
流域下水道事業債	44,030,357	2,402,900	2,801,494	43,631,763	78.2
電気事業債	20,306	0	8,889	11,417	0.1
工業用下水道事業債	4,703,898	0	279,801	4,424,097	7.9
工業用地造成事業債	3,922,900	233,200	0	4,156,100	7.4
計	56,443,892	2,800,700	3,451,974	55,792,618	100.0

※ 企業会計に係る令和3年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は26億6,857万円であり、令和3年9月末の県債の現在高は531億2,405万円となっている。なお流域下水道事業債は令和2年度から企業会計へ移行している。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れられるものです。
令和3年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

令和3年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金現在高
令和3年4月末現在	0
" 5月 "	0
" 6月 "	0
" 7月 "	0
" 8月 "	71,479,739
" 9月 "	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

令和3年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区分	行政財産		普通財産	
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本庁舎	79,371	167,357		
その他の行政機関	582,347	288,137		
	4,539,768	305,055		
学 校	6,369,381	1,806,989		
公 共 用 財 産	3,055,837	2,096,153		
	471,961	4,388		
	2,229,682	364,350		
山 林	2,713,598	574	111,720	98,842
職 員 住 宅			1,184,074	106,563
そ の 他				
合 計	20,041,945	5,033,003	1,295,794	205,405

(2) 山林 (行政財産)

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所 有	2,713,598	66,121
分 収	38,889,600	939,720
合 計	41,603,198	1,005,841

(3) 物 権

区分	分	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)
地 上 地 役	権	38,850,817	604
	権	26,230	
合 計	計	38,877,047	604

(4) 動産 (行政財産)

船 舶 4 隻

特 許 権 123件

著 作 権 132件

実用新案権 1 件

意 匠 権 10件

育 成 者 権 40件

商 標 権 15件

株 券 等 395,738千円

出 資 総 額 219,983,789千円

総トン数20トン未満の船舶 9 隻

自 動 車 576台

ほ か 637品目 5,362

債 権 総 額 78,016,388千円

585,598,036千円

(5) 無体財産権 (普通財産)

(6) 有価証券

(7) 出資による権利

(8) 物品

(9) 債権

(10) 基金及び基金に準じるもの

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに那珂川市のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量46,533,000kW時の発電を行い、九州電力(株)に供給しています。

(ロ) 発電の概要

令和3年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

令和3年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	2,452,270	28,855	2,423,415
5	5,574,748	52,785	5,521,963
6	6,054,540	111,331	5,943,209
7	4,570,400	157,880	4,412,520
8	7,152,705	145,060	7,007,645
9	5,922,363	139,225	5,783,138
計	31,727,026	635,136	31,091,890

令和3年度上半期業務量

(単位：kWh、%)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
令和3年4月1日から 令和3年9月30日まで	34,372,000	31,727,026	31,091,890	90.5

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和3年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、7,618,472円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計 残高試算表

(令和3年9月30日)

(単位：円)

借		方		目	貸		方		
残	高	合	計		合	計		残	高
4,786,822,167	4,786,822,167			水	力	電	備		
1,661,200	1,661,200			減	価	却	額	3,276,629,389	3,276,629,389
18,387,708	18,387,708			業	価	却	額		
600,000,000	600,000,000			減	価	仮	勘	1,578,140	1,578,140
				建	資	有	証		
				投	会	計	付		
				他	の	他	の		
2,118,346,374	5,324,546,161			そ	の	金	預	3,206,199,787	
	253,988,002			現	業	未	収	253,988,002	
828,906	3,078,343			営	未	収	入	2,249,437	
116,750	116,750			諸	貯	蔵	品		
73,488,000	73,488,000			貯	前	払	金		
				前	前	払	費		
				そ	の	他	の		
				企	業	債	(3,725,013	3,725,013
				退	職	給	引	128,231,856	124,531,517
				特	別	修	繕	207,007,000	207,007,000
				大	規	模	点	3,700,000	3,700,000
				企	業	債	(7,692,155	3,893,459
				未	未	払	金	27,457,160	
				未	未	払	費	26,592,123	
				賞	与	引	当	10,520,000	
				法	定	福	利	1,922,000	
				修	繕	引	当	24,252,288	24,252,288
				預	り	前	受	9,390,944	695,214
				長	期	前	受	58,608,942	58,608,942
				長	期	前	受		
48,851,563	48,851,563			資	本	補	助	3,233,202,748	3,233,202,748
				国	庫	補	助	35,928	35,928
				そ	の	他	の	56,618,565	56,618,565
				減	債	積	立	6,838,021	6,838,021
				建	設	改	良	513,060,046	513,060,046
				未	処	分	利	38,953,658	38,953,658
				電	業	力	料	195,288,752	195,288,752
				営	業	雑	収		
				受	託	運	転		
				受	取	利	息	49,315	49,315
				過	年	度	損		
				長	期	前	受		
				雑	力	発	電	236,659	236,659
92,162,252	92,162,252			水	一	般	管		
23,818,010	23,818,010			支	支	払	利	81,700	81,700
273,869	273,869			過	年	度	損		
				雑	特	別	損		
3,771,913	3,771,913			仮	仮	消	費		
				仮	仮	消	費	19,542,358	19,542,358
7,768,528,712	11,313,651,986			計	計	計	計	7,768,528,712	11,313,651,986

「別表2」 資金収支表

(令和3年9月30日)

(単位：円)

区分	区分	執行済額	区分	区分	執行済額
受入	資金	261,152,806	支払	資金	206,199,787
電力	料	214,817,625	水力	発電	95,735,068
営業	雑収入		一般	管理	24,017,107
受託	運転		支払	利息	273,869
受取	利	49,315	設備	費	
雑収入	息	250,144	企業	債	3,798,696
固定資産	売却益		未払	金	42,713,723
営業未収入	益	39,170,377	未払	費用	11,335,560
諸未収入	金	1,917,713	前払	金	6,304,400
預り	金	4,865,932	預り	金	8,695,730
過年度損益	修正	81,700	退職給付	引当	1,510,614
他会計	貸付		賞与	当	9,893,020
収入	支		法定福利	引当	1,922,000
			過年度	損益	
			他会計	貸付	
			引		54,953,019
			差		2,063,393,355
			の繰		2,118,346,374
			越		
			し		
			の繰		
			越		
			し		

(3) 決算の概要

令和2年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入	支出
第1款 電気事業収益	第1款 電気事業費
第1項 営業収益	第1項 営業費用
第2項 財務収益	第2項 財務費用
第3項 事業外収益	第3項 事業外費用
	第4項 予備費
	0円

(資本的収入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
第1項 他会計貸付金元金収入	第1項 建設改良費
	第2項 企業債償還金
	第3項 予備費
	0円

「別表3」 令和2年度福岡県電気事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収入			
(1)	電力料	456,617,214		
(2)	営業雑収益	11,709,000		
(3)	受託運転益	<u>2,487,000</u>	470,813,214	
2	営業費用			
(1)	水力発電費	375,136,212		
(2)	一般管理費	<u>73,955,811</u>	<u>449,092,023</u>	21,721,191
3	営業外収益			
(1)	受取利息	631,902		
(2)	過年度損益修正益	271,419		
(2)	長期前受金戻入	270,182		
(3)	雑収益	<u>8,070,934</u>	9,244,437	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	<u>900,708</u>	<u>900,708</u>	8,343,729
	経常利益		<u>30,064,920</u>	
	当年度純利益		30,064,920	0
	前年度繰越利益剰余金			8,888,738
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>38,953,658</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>38,953,658</u></u>

「別表4」

令和2年度福岡県電気事業剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,224,764,293	35,928	56,618,565	56,654,493	13,626,759	500,121,239	23,477,262	537,225,260	3,818,644,046
前年度処分額	8,438,455	0	0	0	2,100,000	12,938,807	△ 23,477,262	△ 8,438,455	0
議会の議決による処分額	8,438,455	0	0	0	0	0	△ 8,438,455	△ 8,438,455	0
資本金への組入	8,438,455	0	0	0	0	0	△ 8,438,455	△ 8,438,455	0
条例第7条による処分額	0	0	0	0	2,100,000	12,938,807	△ 15,038,807	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	2,100,000	12,938,807	0	15,038,807	15,038,807
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	△ 2,100,000	△ 2,100,000	△ 2,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	△ 12,938,807	△ 12,938,807	△ 12,938,807
処分後残高	3,233,202,748	35,928	56,618,565	56,654,493	15,726,759	513,060,046	(繰越利益剰余金) 0	528,786,805	3,818,644,046
当年度変動額	0	0	0	0	△ 8,888,738	0	38,953,658	30,064,920	30,064,920
減債積立金の振替	0	0	0	0	△ 8,888,738	0	8,888,738	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	30,064,920	30,064,920	30,064,920
当年度末残高	3,233,202,748	35,928	56,618,565	56,654,493	6,838,021	513,060,046	(当年度未処分利益剰余金) 38,953,658	558,851,725	3,848,708,966

「別表5」 令和2年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 剰 余 金	本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	3,233,202,748	56,654,493	56,654,493	38,953,658
議会の議決による処分額	8,888,738	0	0	△ 8,888,738
資本金への組入	8,888,738	0	0	△ 8,888,738
条例第7条による処分額	0	0	0	△ 30,064,920
減債積立金の積立	0	0	0	△ 2,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	0	△ 27,964,920
処分後残高	3,242,091,486	56,654,493	56,654,493	(繰越利益剰余金) 0

「別表6」 令和2年度福岡県電気事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	負 債 の 部
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 水力発電設備	4,786,617,967	
ロ 減価償却累計額	3,276,629,389	1,509,988,578
ハ 減価償却累計額	<u>1,661,200</u>	
ニ 建設仮勘定	<u>1,578,140</u>	83,060
ホ 有形固定資産合計	<u>18,387,708</u>	<u>18,387,708</u>
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	1,528,459,346	
ロ 無形固定資産合計	<u>204,200</u>	<u>204,200</u>
(3) 投資その他の資産		
イ 会社貸付金		
ロ 投資その他の資産合計	<u>600,000,000</u>	<u>600,000,000</u>
固定資産合計	<u>600,000,000</u>	<u>600,000,000</u>
2 流動資産		
(1) 現金預金	2,063,393,355	
(2) 営業未収入金	39,170,377	
(3) 諸未収金	2,746,619	
(4) 貯蔵品	116,750	
(5) 前払資産	<u>67,183,600</u>	<u>67,183,600</u>
流動資産合計	<u>2,172,610,701</u>	<u>2,172,610,701</u>
3 固定負債		
(1) 企業引当	3,725,013	
(2) 退職給付引当金	128,231,856	
ロ 特別修繕引当金	207,007,000	
ハ 大規模点検引当金	<u>3,700,000</u>	<u>3,700,000</u>
固定負債合計	<u>338,938,856</u>	<u>338,938,856</u>
4 流動負債		
(1) 企業引当	7,692,155	
(2) 未払	<u>27,457,160</u>	<u>27,457,160</u>
流動負債合計	<u>342,663,869</u>	<u>342,663,869</u>
負債合計	<u>4,301,274,247</u>	<u>4,301,274,247</u>

(3) 未払当費用金		26,592,123	
(4) 引当金	10,520,000		
イ 賞与引当金	1,922,000		
ロ 法定福利引当金	24,252,288		
ハ 修繕引当金		1,708,307	
(5) 預り負債合計			100,144,033
5 繰延前受金	58,608,942		
(1) 長期前受金	48,851,563		
(2) 繰延負債		9,757,379	
			452,565,281
6 資本剰余金			3,233,202,748
7 (1) 資本金			
イ 国庫の資本剰余金	35,928		
ロ その他資本剰余金	56,618,565		
資本剰余金合計		56,654,493	
(2) 利益剰余金	6,838,021		
イ 減債積立金	513,060,046		
ロ 建設改良積立金	38,953,658		
ハ 当年度未処分利益剰余金		558,851,725	
利益剰余金合計			615,506,218
資本負債合計			3,848,708,966
			4,301,274,247

(4) 予算の概要

令和3年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、前回（第144回）説明したとおりです。

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及び田川の四事業で、令和3年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 苅田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m³を取水し、そのうち1日当たり15,000m³を渇水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり75,000m³を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、現在宇部興産㈱苅田セメント工場ほか20社に対し、1日当たり36,030m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和3年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和3年度上半期給水実績表

給水能力 75,000m³/日 (単位:m³)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	944,960	528	945,488
5	856,370	159	856,529
6	941,430	308	941,738
7	1,116,930	10,684	1,127,614
8	1,080,900	9,497	1,090,397
9	1,188,990	4,489	1,193,479
計	6,129,580	25,665	6,155,245

② 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田市内の企業に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学㈱大牟田工場ほか17社に対し、1日当たり69,860m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和3年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和3年度上半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日 (単位:m³)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	2,225,770	0	2,225,770
5	2,021,590	0	2,021,590
6	2,161,010	0	2,161,010
7	2,165,660	0	2,165,660
8	2,095,800	0	2,095,800
9	2,305,380	0	2,305,380
計	12,975,210	0	12,975,210

③ 鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m³の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか13社に対し、1日当たり10,280m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和3年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和3年度上半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日(単位:m³)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	328,960	2	328,962
5	298,120	0	298,120
6	318,680	0	318,680
7	318,680	1,093	319,773
8	308,400	151	308,551
9	339,240	4	339,244
計	1,912,080	1,250	1,913,330

④ 田川工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市、川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m³の工業用水を供給するもので、現在三好食品工業(株)ほか12社に対し、1日当たり6,910m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和3年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和3年度上半期給水実績表

給水能力 10,000m³/日(単位:m³)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	219,840	11,151	230,991
5	199,230	7,846	207,076
6	212,970	15,927	228,897
7	212,970	11,596	224,566
8	206,100	17,260	223,360
9	228,030	17,398	245,428
計	1,279,140	81,178	1,360,318

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和3年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、4,332,656,363円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計 残高試算表

(令和3年9月30日)

(単位：円)

借		貸		目	方
残高	合計	合計	高		
267,213,774	267,213,774			土地建物	
454,365,539	454,365,539			建物減価償却累計額	157,027,554
10,741,562,581	10,741,562,581	157,027,554		構築物減価償却累計額	4,328,135,843
2,745,243,361	2,745,243,361	4,328,135,843		機械装置減価償却累計額	1,613,918,556
4,830,086	4,830,086	1,613,918,556		車両運搬具	4,588,581
10,064,281	10,064,281	4,588,581		車両運搬具減価償却累計額	6,145,337
6,550,969,564	6,550,969,564	6,145,337		工具器具及び備品	3,382,152,907
1,591,012,324	1,591,012,324	3,382,152,907		工具器具備品減価償却累計額	
39,194	39,194			共有設備	
25,776,275	25,776,275			建設の他の有形固定資産	
587,514	587,514			水利	
7,787,764	7,787,764			地権	
12,680,745,059	12,680,745,059			施設利用権	
51,500	51,500			ダム使用権	
58,951,500	58,951,500			電話加入権	
4,444,514,089	4,444,514,089			その他の権利	
3,064,426	3,064,426			現金	
22,330,435	22,330,435			現金	
64,426,500	64,426,500			商品	
6,665,964	6,665,964			費用	
24,561,134	24,561,134			税金	
		10,903		預金	
		10,903		入金	
		3,253,524,477		入金	
		137,840,539		現金	
		38,152,268		商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	
				入金	
				入金	
				現金	
				商品	
				費用	
				税金	
				預金	

「別表2」 資金収支表

(令和3年9月30日)

(単位：円)

区分	区分	執行済額	区分	執行済額
受給営業受雑	入金	962,129,828	支業一	753,524,477
取利	雑収	769,996,066	一般	282,438,052
雑収	利息	4,715,812	支利	43,515,313
過年度損益修正	益	95,343	設備	11,099,727
営業未収入	益	669,380	企業	76,595,200
営業外未収入	修正益	45,850	未払	91,440,661
その他預り	入金	137,840,539	未払	75,573,200
前受	入金	38,152,268	前払	67,945,376
戻	入金	10,614,570	その他預り	64,426,500
	入金	0	退職給付引当	9,446,347
	入金	0	賞与引当	4,933,786
	入金		法定福利費引当	12,423,815
	入金		修繕引当	2,438,000
	入金		貯蔵	9,681,000
	入金		引	1,567,500
収支	収前翌	支年度よりの繰越し	引	208,605,351
		の繰越し	し	4,235,908,738
		の繰越し	し	4,444,514,089

(3) 決算の概要

令和2年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」としております。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 工業用水道事業収益	第1款 工業用水道事業費
第1項 営業収益	第1項 営業費用
第2項 営業外収益	第2項 営業外費用
第3項 特別利益	第3項 予備費
	0円

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
第1項 負担金	第1項 建設改良費
第2項 国庫補助金	第2項 企業債償還金
	第3項 予備費
	0円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額754,141,912円は、消費税資本的収支調整

額52,935,367円、減債積立金279,801,429円、建設改良積立金133,877,571円、過年度分損益勘定留保資金287,527,545円で補填した。

「別表3」

令和2年度福岡県工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収入			
(1)	給水収益	1,643,518,510		
(2)	営業雑収入	8,448,407	1,651,966,917	
2	営業費用			
(1)	業務費	565,483,667		
(2)	一般管理費	107,804,654		
(3)	減価償却費	804,400,505		
(4)	資産減耗費	20,012,689	1,497,701,515	154,265,402
3	営業外収益			
(1)	受取利息	537,237		
(2)	過年度損益修正益	49,283		
(3)	長期前受金戻入	293,749,365		
(4)	雑収入	12,930,841	307,266,726	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	27,558,050		
(2)	雑支出	10,093,220	37,651,270	269,615,456
5	経常利益			423,880,858
(1)	その他の特別利益	465,017	465,017	
	当年度純利益			424,345,875
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			413,679,000
	当年度未処分利益剰余金			838,024,875

「別表4」

令和2年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	11,834,576,273	100,843,550	150,651,427	251,494,977	164,101,069	432,693,705	978,463,278	1,575,258,052	13,661,329,302
前年度処分額	486,876,909	0	0	0	264,123,053	227,463,316	△ 978,463,278	△ 486,876,909	0
議会の議決による処分額	486,876,909	0	0	0	0	0	△ 486,876,909	△ 486,876,909	0
資本金への組入	486,876,909	0	0	0	0	0	△ 486,876,909	△ 486,876,909	0
条例第7条による処分額	0	0	0	0	264,123,053	227,463,316	△ 491,586,369	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	264,123,053	227,463,316	△ 491,586,369	0	0
処分後残高	12,321,453,182	100,843,550	150,651,427	251,494,977	428,224,122	660,157,021	(繰越利益剰余金) 0	1,088,381,143	13,661,329,302
当年度変動額	0	0	0	0	△ 279,801,429	△ 133,877,571	838,024,875	424,345,875	424,345,875
減債積立金の振替	0	0	0	0	△ 279,801,429	0	279,801,429	0	0
建設改良積立金の振替	0	0	0	0	0	△ 133,877,571	133,877,571	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	424,345,875	424,345,875	424,345,875
当年度末残高	12,321,453,182	100,843,550	150,651,427	251,494,977	148,422,693	526,279,450	(当年度未処分利益剰余金) 838,024,875	1,512,727,018	14,085,675,177

「別表5」 令和2年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,321,453,182	251,494,977	251,494,977	888,024,875
議会の議決による処分額	413,679,000	0	0	△ 413,679,000
〔資本金への組入〕	413,679,000	0	0	△ 413,679,000
条例第7条による処分額	0	0	0	△ 424,345,875
減債積立金の積立	0	0	0	△ 215,421,033
建設改良積立金の積立	0	0	0	△ 208,924,842
処分後残高	12,735,132,182	251,494,977	251,494,977	0 (繰越利益剰余金)

「別表6」

令和2年度福岡県工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

	資産	の	部
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物		267,213,774	
ロ 建物減価償却累計額	454,365,539		
ハ 構築物減価償却累計額	157,027,554	297,337,985	
ニ 機械及び装置	10,741,562,581		
ホ 機械及び装置減価償却累計額	4,328,135,843	6,413,426,738	
ヘ 車両運搬具	2,745,243,361		
車両運搬具減価償却累計額	1,613,918,556	1,131,324,805	
工具器具及び備品	4,830,086		
工具器具及び備品減価償却累計額	4,588,581	241,505	
共有設備	9,220,281		
共有設備減価償却累計額	6,145,337	3,074,944	
建設仮勘定	6,550,969,564		
その他の有形固定資産	3,382,152,907	3,168,816,657	
有形固定資産合計		1,522,224,324	
(2) 無形固定資産		39,194	
イ 水利			12,803,699,926
ロ 地上利用権		25,776,275	
ハ 施設用権		587,514	
ニ 電話加入権		7,787,764	
ホ 無形固定資産合計		12,680,745,059	
(3) 投資その他の資産		51,500	
イ その他の投資			12,714,948,112
投資その他の資産合計		58,951,500	
固定資産合計		58,951,500	25,577,599,538
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,235,908,738
(2) 営業未収入金			137,840,539
(3) 営業外未収入金			41,216,694

(4)前払資産						6,665,964	
(5)貯蔵資産合計						<u>20,905,435</u>	<u>4,442,537,370</u>
							<u>30,020,136,908</u>
3 固定負債							
(1)企業当引金							
(2)退職給付引当金						4,203,657,977	
4 流動負債							
(1)企業当引金							
(2)未払費用						220,439,047	
(3)未払当引金						75,573,200	
(4)引当金						67,945,376	
イ賞与引当金					12,773,000		
ロ法定福利引当金					2,438,000		
ハ修繕引当金					<u>232,384,647</u>		
(5)前払受り金						247,595,647	
(6)その他預り金						1,251,039,906	
繰延債収						<u>3,517,957</u>	1,866,111,133
5 繰延債							
(1)長期前受金						16,386,603,597	
(2)長期前受金収益累計額						<u>6,651,977,377</u>	<u>9,734,626,220</u>
繰延債							15,934,461,731
6 資本							
7 剰余金							
(1)資本金							
イ国庫補助金額						100,843,550	
ロ受贈財産評価額						<u>150,651,427</u>	
(2)利益剰余金						251,494,977	
イ減債積立金						148,422,693	
ロ建設改良積立金						526,279,450	
ハ当年度未処分利益剰余金						<u>838,024,875</u>	
利益剰余金合計						<u>1,512,727,018</u>	<u>1,764,221,995</u>
剰余金合計							<u>14,085,675,177</u>
資本負債							<u>30,020,136,908</u>

(4) 予算の概要

令和3年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第144回）説明したとおりです。

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡荏田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。現在、久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）及び宮若北部工業用地造成事業（宮若市）を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業
昭和51年度に完成した埋立面積約202.6haのうち、道路・その他の公共用地を除く約182.7haを、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。
- ② 白石地区臨海工業用地造成事業
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約34.6haを、日産自動車(株)外4社等に全て売却しています。
- ③ 2号地区臨海工業用地造成事業
昭和62年度に完成した埋立面積約166.2haのうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。
- ④ 豊前東部工業用地造成事業
平成7年度に完成した造成面積約23.4haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haを、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しています。
- ⑤ 前原IC南地区工業用地造成事業
前原ICの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約7.8haのうち約2.3haを(公財)水素エネルギー製品試験センター外2社に売却し、約0.8haを(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約4.8haの分譲を行っています。
- ⑥ 磯光地区工業用地造成事業
平成20年度に完成した造成面積約24.8haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haをエイリン開発(株)外5社に全て売却しています。
- ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約32.5haを内陸型工業用地として開発整備しているもので、工業用地約26.5haのうち、約19.4haを(株)資生堂外4社に売却し、約7.1haの分譲を行っています。
- ⑧ 宮若北部工業用地造成事業
宮若市において、約21.2haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和2年9月から事業を開始しています。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和3年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、3,057,100,000円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

(3) 決算の概要

令和2年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
収入		支	出
第1款 造成事業収益	3,334,436,493 円	第1款 造成事業費	3,152,011,012 円
第1項 営業収益	3,327,872,442 円	第1項 営業費用	3,151,654,438 円
第2項 営業外収益	6,052,680 円	第2項 営業外費用	356,574 円
第3項 特別利益	511,371 円		

		(資本的収入及び支出)	
収入		支	出
第1款 資本的収入	384,210,500 円	第1款 資本的支出	842,090,024 円
工業用地造成事業収入	151,010,500 円	第1項 造成事業費	142,090,024 円
第2項 企業債	233,200,000 円	第2項 他会計借入金償還金	700,000,000 円

(注) 資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 231,551,100円を除く）が資本的支出額に不足する額 689,430,624円は、繰越工事資金 17,864,000円、過年度分損益勘定留保資金671,566,624円で補填した。

「別表3」 令和2年度福岡県工業用地造成事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	土地売却収益	3,306,464,852	
(2)	営業雑収益	21,407,590	3,327,872,442
2	営業費用		
(1)	土地売却原価	3,112,723,480	
(2)	維持管理費	20,353,635	
(3)	一般管理費	18,577,323	3,151,654,438
3	営業外収益		176,218,004
(1)	受取利息	41,667	
(2)	雑収益	5,409,093	5,450,760
4	営業外費用		
(1)	支払利息	356,574	356,574
5	経常利益		181,312,190
(1)	その他の特別利益	511,371	511,371
	当年度純利益		181,823,561
	前年度繰越欠損金		2,008,676,775
	当年度未処理欠損金		1,826,853,214

「別表4」

令和2年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	土地造成 積立金	未処埋 欠損金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	△ 2,008,676,775	△ 1,272,447,054	1,056,725,748
処分後残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(繰越欠損金) △ 2,008,676,775	△ 1,272,447,054	1,056,725,748
当年度変動額	0	0	0	0	181,823,561	181,823,561	181,823,561
当年度純利益	0	0	0	0	181,823,561	181,823,561	181,823,561
当年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(当年度未処理欠損金) △ 1,826,853,214	△ 1,090,623,493	1,238,549,309

「別表5」 令和2年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	未欠	処損金	理金
当年度末残高	2,329,172,802	0	△ 1,826,853,214		
処分後残高	2,329,172,802	0	△ 1,826,853,214	(繰越欠損金)	

「別表6」 令和2年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

	資産の部		負債の部	
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 電線	40,300	40,300		
無形固定資産				
固定資産				
造成土地				
(1) 完成土地		2,431,572,396		
(2) 未完成土地		606,772,942		
造成土地合計				3,038,345,338
流動資産				
(1) 現金預金		4,012,347,320		
(2) 営業外未収入金		1,336,025		
流動資産合計				4,013,683,345
資産合計				7,052,068,983
4 固定負債				
(1) 企業借入金		4,156,100,000		
(2) 他会計借入金		600,000,000		
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		72,367,068		
(4) 長期前受金		744,187,501		
(5) その他の固定負債				
イ 長期預り金		19,417,320		
固定負債合計				5,592,071,889
5 流動負債				
(1) 未払費用		65,798,129		
(2) 未払当金		15,726,046		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,873,000		
ロ 法定福利引当金		358,000		
(4) 前受り金		2,231,000		
(5) 預り負債		137,586,020		
流動負債合計				106,590
負債合計				221,447,785
				5,813,519,674

	資 本 部	の	部	
6 資 本 金				2, 329, 172, 802
7 剰 余 金				
(1) 利益剰余金	736, 229, 721			
イ 土地造成積立金				
ロ 当年度未処理欠損金	<u>1, 826, 853, 214</u>			
利益剰余金合計		<u>△ 1, 090, 623, 493</u>		<u>△ 1, 090, 623, 493</u>
剰余金合計				<u>1, 238, 549, 309</u>
資本合計				<u>7, 052, 068, 983</u>
負債資本合計				

(4) 予算の概要

令和3年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第144回）説明したとおりです。

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営しています。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

(イ) 施設の状況等

(令和3年9月30日現在)

病院名	所在地	開設年月日	病床数		職員数
			一般	結核 精神	
精神医療センター太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和6. 11. 25		300	300

(ロ) 患者の利用状況

(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

区分	利用状況
病床数(床)	300
入院延患者数(人)	41,665
外来延患者数(人)	15,233
延患者数計(人)	56,898
病床利用率(%)	75.9

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和3年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、3,377,394,167円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和3年9月30日)

(単位：円)

借方		貸方		科目	貸計	残高
残高	合計	合計	残高			
392,632,863	392,632,863			土地建物		
8,273,181,623	8,273,181,623			構築物		
348,322,440	348,322,440			機械	0	
380,697,216	380,697,216			車両		
8,192,000	8,192,000		5,957,857,231	減価償却累計額		5,957,857,231
844,936	844,936			電話加入権		
834,302,615	3,627,066,912		2,792,764,297	預金		
415,379,091	1,726,756,609		1,311,377,518	医療未収金		
57,987	450,750		392,763	医療未収金		
4,090,000	4,090,000		42,506,579	貸倒引当金		42,506,579
601,107	601,107			前払消費税及び地方消費税	0	
1,000,000	1,000,000			その他流動資産		
			3,183,707,911	企業債(固定負債)		3,183,707,911
			20,231,983	退職給付引当金		20,231,983
			577,379,834	企業債(流動負債)		193,686,256
	383,693,578		2,212,995	医療未払金		203,500
	2,009,495		536,500	医療未払金		5,863,000
	536,500		150,420,000	その他未払金		46,490
	144,557,000		486,562	職員預り金		6,919,000
	440,072		7,051,000	その他預り金		
	132,000		1,232,270	賞与引当金		
	1,232,270		231,271	法定福利費引当金		
	231,271		3,161,893	仮受消費税及び地方消費税		1,110,494
	2,051,399		492,620	その他流動負債		
	492,620		2,418,963,736	長期前受金		2,418,963,736
	1,827,760,876		1,198,745,643	長期前受金収益化累計額		1,198,745,643
			916,790,677	資本剰余金		916,790,677
			520,138,474	資本剰余金		
	520,138,474		520,138,474	その他未処分利益剰余金変動額		
	1,827,190,519		1,026,461,204	繰越欠損金		1,020,429,580
	6,031,624		172,781,179	医療外収益		172,702,275
	78,904		1,299,213,591	医療外費用		
	2,610,804,195		34,052,941	医療外費用		
	68,105,882			特別損失		
	6,011			計		
15,139,764,355	22,159,329,146		22,159,329,146			15,139,764,355

「別表2」 資金収支表

(令和3年9月30日)

(単位：円)

区分	分	執行済額	区分	分	執行済額
受病前一般預	入院事業年度一般会計預り	1,633,769,227 923,187,024 403,179,713 300,437,000 6,965,490	支病前企業預り	入院事業年度一般会計預り	1,684,767,654 1,344,176,652 146,610,608 191,846,789 2,133,605
収入	資業未収入		払院年企業預り	引	
収	支	収前翌	差の繰り越し	引	△ 50,998,427
		年度よりの繰り越し	の繰り越し		885,301,042
		ヶ月への繰り越し	の繰り越し		834,302,615

(3) 決算の概要

令和2年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
収入	支出		
第1款 病院事業収益	第1款 病院事業費用	2,584,111,637円	2,365,232,985円
第1項 医業収益	第1項 医業費用	2,147,388,581円	2,264,533,299円
第2項 医業外収益	第2項 医業外費用	433,657,017円	97,464,478円
第3項 特別利益	第3項 特別損失	3,066,039円	3,235,208円
	第4項 予備費		0円

(資本的収入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
第1項 企業債	第1項 建設改良費
第2項 負担金	第2項 企業償還金
404,559,000円	576,046,961円
164,600,000円	214,256,970円
239,959,000円	361,789,991円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額171,487,961円は、過年度分損益勘定留保資金171,487,961円で補填した。

「別表3」

令和2年度福岡県病院事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	1,717,791,536		
(2)	外来収益	303,088,301		
(3)	その他の医業収益	124,614,682	2,145,494,519	
2	医業費用			
(1)	給与	14,641,260		
(2)	経費	2,090,826,998		
(3)	減価償却	147,262,056		
(4)	資産減耗	7,170,204	2,259,900,518	
	医業損失			114,405,999
3	医業外収益			
(1)	補助金等収益	351,245,000		
(2)	長期前受金戻入	81,021,063		
(3)	その他の医業外収益	1,264,546	433,530,609	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	73,377,226		
(2)	雑損	23,063,452	96,440,678	
	経常利益			337,089,931
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正	2,931,484		
(2)	その他の特別利益	103,660	3,035,144	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正	3,235,208	3,235,208	
	当年年度純利益			△ 200,064
	前年度繰越欠損金			222,483,868
	当年年度未処理欠損金			1,529,535,913
				<u>1,307,052,045</u>

「別表4」

令和2年度福岡県病院事業剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		受贈財産 評価額	補助金	一般会計 負担金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	未処理 欠損金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	△ 1,529,535,913	△ 1,529,535,913	586,000,407
処分後残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	(繰越欠損金) △ 1,529,535,913	△ 1,529,535,913	586,000,407
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	222,483,868	222,483,868	222,483,868
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	222,483,868	222,483,868	222,483,868
当年度末残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	(当年度未処理欠損金) △ 1,307,052,045	△ 1,307,052,045	808,484,275

「別表5」 令和2年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 剩	本 金	未 欠	処 損	理 金
当年度末残高	1, 198, 745, 643		916, 790, 677	△ 1, 307, 052, 045		
処分後残高	1, 198, 745, 643		916, 790, 677	△ 1, 307, 052, 045 (繰越欠損金)		

「別表6」

令和2年度福岡県病院事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物	8, 273, 181, 623	392, 632, 863		
	ロ 構築物	5, 361, 318, 698	2, 911, 862, 925		
	ハ 構築物減価償却累計額	348, 322, 440			
	ニ 器具備品	324, 100, 620	24, 221, 820		
	ホ 器械備品減価償却累計額	380, 697, 216			
		264, 655, 513	116, 041, 703		
	車両	8, 192, 000			
	車両減価償却累計額	7, 782, 400	409, 600		
	有形固定資産合計			3, 445, 168, 911	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入資産		844, 936		
	無形固定資産合計			844, 936	3, 446, 013, 847
2	流動資産				
(1)	現金			885, 301, 042	
(2)	未収金			721, 520, 922	
(3)	貸倒引当金			△ 42, 506, 579	
(4)	その他の流動資産			1, 000, 000	
	流動資産合計			1, 565, 315, 385	5, 011, 329, 232
3	固定負債				
(1)	企業引当金			3, 183, 707, 911	
(2)	退職給付引当金			20, 231, 983	
	固定負債合計			3, 203, 939, 894	
4	流動負債				
(1)	企業引当金			385, 533, 045	
(2)	未払金			147, 096, 012	
(3)	預り金			2, 133, 605	
(4)	賞与引当金			1, 232, 270	
(5)	法定引当金			231, 271	
	流動負債合計			536, 226, 203	

5	繰上	延前	収前	益受	金積				
(1)	長期前	延前	収前	益受	金積		2,290,439,736		
(2)	繰上	延前	収前	益受	金積		<u>1,827,760,876</u>		<u>462,678,860</u>
	繰上	延前	収前	益受	金積				<u>4,202,844,957</u>
6	資本	本部	資本	本部	資本				1,198,745,643
7	剰余	剰余	剰余	剰余	剰余				
(1)	イ	ロ	ハ	ニ	剰余		9,010,222		
	イ	ロ	ハ	ニ	剰余		895,228,450		
	イ	ロ	ハ	ニ	剰余		10,000,005		
	イ	ロ	ハ	ニ	剰余		<u>2,552,000</u>		
(2)	イ	剰余	剰余	剰余	剰余		916,790,677		
	イ	剰余	剰余	剰余	剰余		<u>1,307,052,045</u>		
	イ	剰余	剰余	剰余	剰余		<u>△ 1,307,052,045</u>		<u>△ 390,261,368</u>
	イ	剰余	剰余	剰余	剰余				<u>808,484,275</u>
	イ	剰余	剰余	剰余	剰余				<u>5,011,329,232</u>

(4) 予算の概要

令和3年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、前回（第144回）説明したとおりです。

V 流域下水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の流域下水道事業は、御笠川那珂川、多々良川、宝満川、宝満川上流、筑後川中流右岸、遠賀川下流、矢部川、遠賀川中流及び明星寺川流域（明星寺川流域については、県債の償還のみ）の9事業で、令和3年度上半期における事業の概要は次のとおりです。

(イ) 施設の概要

御笠川浄化センター、多々良川浄化センター、宝満川浄化センター、福童浄化センター、遠賀川下流浄化センター、矢部川浄化センター及び遠賀川中流浄化センターの7箇所の浄化センターにおいて、汚水を処理しています。

(ロ) 流入水量の概要

令和3年度上半期における流入水量の実績は次のとおりです。

令和3年度上半期流入水量実績表

(単位:m³)

月 別	流入水量
4	9,099,563
5	9,835,589
6	9,651,702
7	9,713,775
8	13,990,088
9	10,671,571
計	62,962,288

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和3年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、42,349,283,971円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和3年9月30日)

借		方		科	目	貸		方
残高	合計	合計	残高			合計	残高	
17,579,636,124	17,579,636,124	17,579,636,124		土地建物	建物			
11,275,954,960	11,275,954,960	11,275,954,960		建物	建物			
96,894,762,496	96,894,762,496	96,894,762,496		構築物	構築物	492,361,576	492,361,576	
66,048,701,452	66,048,701,452	66,048,701,452		機械装置	機械装置	3,338,210,325	3,338,210,325	
1,167,567	1,167,567	1,167,567		車両運搬具	車両運搬具	6,027,596,959	6,027,596,959	
72,517,966	72,517,966	72,517,966		工具器具	工具器具	10,245,151	10,245,151	
3,213,693,589	3,226,122,936	3,226,122,936		建設仮倒	建設仮倒	12,429,347		
14,230,055	14,230,055	14,230,055		地権	地権			
1,585,815,425	10,281,892,351	10,281,892,351		現金	現金	8,696,076,926		
4,985,597	4,832,728,949	4,832,728,949		現金	現金	4,827,743,352		
	1,502,832,199	1,502,832,199		現金	現金	1,502,832,199		
	676,838,836	676,838,836		その他	その他	676,838,836		
91,441,173	91,441,173	91,441,173		前払消費税	前払消費税	2,400		
412,371,455	412,373,855	412,373,855		仮払消費税及び地方消費税	仮払消費税及び地方消費税	40,095,814,513	40,095,814,513	
				企業債(固定負債)	企業債(固定負債)	13,042,980	13,042,980	
				退職給付引当金(固定負債)	退職給付引当金(固定負債)	23,938,724	23,938,724	
				長期預り金	長期預り金	3,535,948,905	2,253,469,458	
				企業債(流動負債)	企業債(流動負債)	640,900,739		
				営業外払金	営業外払金	13,438,324		
				営業外払金	営業外払金	1,849,181,471		
				その他払金	その他払金	9,510,590	9,510,590	
				退職給付引当金(流動負債)	退職給付引当金(流動負債)	24,535,411		
				賞与引当金	賞与引当金	2,540,867		
				法定福利費引当金	法定福利費引当金	847,147,045	825,704,773	
				預り金	預り金	406,366,268	406,366,268	
				仮受消費税及び地方消費税	仮受消費税及び地方消費税	141,794,843,042	141,794,843,042	
8,438,479,831	8,438,479,831	8,438,479,831		長期前受金	長期前受金	15,189,058,522	15,189,058,522	
				長期前受金	長期前受金	4,063,663,391	4,063,663,391	
6,836,975,656	6,836,975,656	6,836,975,656		資本剰余金	資本剰余金	1,484,099,200	1,484,099,200	
				未処理事業外収	未処理事業外収	14,675,431		
3,394,646,187	3,409,321,618	3,409,321,618		営業外費用	営業外費用	254,406		
162,545,939	162,800,345	162,800,345		営業外費用	営業外費用			
216,027,925,472	235,593,296,900	235,593,296,900		計	計	235,593,296,900	216,027,925,472	

(単位：円)

「別表2」 資金収支表

(令和3年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受入	7,014,299,387	支	8,696,076,926
営業収益	4,465,044,062	営業費用	3,727,665,926
営業外収益	1,484,099,200	営業外費用	162,800,345
長期前受金	415,147,000	流域下水道建設費	977,976,808
未収金	643,132,325	固定資産購入費	20,446,000
その他流動負債	6,876,800	企業債	1,282,225,041
		未払金	2,503,520,534
		その他流動負債	21,442,272
収	支	引	△ 1,681,777,539
前年度	よりの繰越し		
翌月	への繰越し		
			3,267,592,964
			1,585,815,425

(3) 決算の概要

令和2年度福岡県流域下水道事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」とおりです。

(収益的収入及び支出)

収入	支出
第1款 流域下水道事業収益	第1款 流域下水道事業費
18,485,136,471 円	18,665,489,511 円
第1項 営業収益	第1項 営業費用
8,608,592,640 円	18,292,370,681 円
第2項 営業外収益	第2項 営業外費用
9,876,543,831 円	358,443,399 円
	第3項 特別損失
	14,675,431 円

(資本的収入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
7,826,339,932 円	9,025,424,943 円
第1項 企業債	第1項 建設改良費
2,402,900,000 円	6,223,930,911 円
第2項 他会計補助金	第2項 企業債償還金
289,297,276 円	2,801,494,032 円
第3項 国庫補助金	
3,626,857,500 円	
第4項 負担金	
1,507,285,156 円	

(注) 資本的収入額（翌年度～繰越される支出の財源に充当する額421,703,000円を除く）が資本的支出額に不足する額1,620,788,011円は、繰越工事資金291,595,000円、当年度分損益勘定留保資金1,329,193,011円で補填した。

「別表3」 令和2年度福岡県流域下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	流域下水道管理費負担金	7,786,374,293	
(2)	その他の営業収益	39,652,896	7,826,027,189
2	営業費用		
(1)	管渠・ポンプ場・処理場費	7,473,865,827	
(2)	業務費	12,371,718	
(3)	減価償却費	9,868,414,011	
(4)	資産減耗費	215,781,320	17,570,432,876
3	営業外損失		9,744,405,687
(1)	営業外収益	1,438,064,000	
(2)	他会計補助金	8,438,479,831	
(3)	長期前受戻金	12,129	9,876,555,960
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び諸費	358,443,399	
(2)	企業債取扱諸費	1,647,713	360,091,112
5	経常損失		227,940,839
(1)	特別損失	14,675,431	14,675,431
(2)	その他の特別損失		14,675,431
当	前年度純損		242,616,270
前	年度繰越欠損金		6,594,359,386
当	年度未処理欠損金		6,836,975,656

「別表4」

令和2年度福岡県流域下水道事業剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資 本			剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		国庫補助金	他会計補助金	建設負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	△ 6,594,359,386	△ 6,594,359,386	8,594,699,136
処分後残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	(繰越欠損金) △ 6,594,359,386	△ 6,594,359,386	8,594,699,136
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 242,616,270	△ 242,616,270	△ 242,616,270
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 242,616,270	△ 242,616,270	△ 242,616,270
当年度末残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	(当年度未処理欠損金) △ 6,836,975,656	△ 6,836,975,656	8,352,082,866

「別表5」 令和2年度福岡県流域下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資	本	金	資	余	本	未	理
	資	金	金	剩	金	金	欠	損
								金
当年度末残高		0		15,189,058,522		15,189,058,522		△ 6,836,975,656
処分後残高		0		15,189,058,522		15,189,058,522		(繰越欠損金) △ 6,836,975,656

「別表6」 令和2年度福岡県流域下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
(1)	土地建物	11,275,954,960		17,579,636,124	
	建物減価償却累計額	492,361,576		10,783,593,384	
	構築物	96,894,762,496		93,556,552,171	
	構築物減価償却累計額	3,338,210,325		60,021,104,493	
	機械及び装置	66,048,701,452		1,167,567	
	機械及び装置減価償却累計額	6,027,596,959		72,517,966	
	車両運搬具	1,167,567		10,245,151	
	車両運搬具減価償却累計額	0		2,307,549,433	184,311,875,987
	工具器具及び備品	72,517,966			14,230,055
	工具器具及び備品減価償却累計額	10,245,151			
	建設仮勘定				
	有形固定資産合計				184,311,875,987
(2)	無形固定資産				
	土地			14,230,055	184,326,106,042
	無形固定資産合計				14,230,055
2	流動資産				
(1)	現金				3,267,592,964
(2)	預金				643,127,825
(3)	収入払資産				91,441,173
	流動資産合計				4,002,161,962
					188,328,268,004
3	負債				
(1)	企業債				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債			40,095,814,513	40,095,814,513
(2)	引当金				
	退職給付引当金			13,042,980	13,042,980
(3)	その他固定負債				
	長期固定負債			23,938,724	23,938,724
	その他固定負債合計				40,132,796,217
	流動負債				
(1)	企業債				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債			3,535,948,905	3,535,948,905

福岡県の財務書類について

I 概要

1. 趣旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12特別会計

県全体 一般会計等、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、国民健康保険）及び公営企業5会計（病院事業、流域下水道事業^{*1}、電気事業、工業用下水道事業、工業用地造成事業）

連結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体^{*2}

※ 1 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27年度から令和元年度）において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされていたため、令和元年度決算までは連結対象から外れていましたが、令和2年度決算から公営企業会計が適用され、連結対象となりました。

2 令和2年度において、一般財団法人福岡県スポーツ推進基金が設立され、連結対象となりました。

(連結対象の団体)

区分	法人
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品試験センター 外

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		増減
	令和2年度	令和元年度	
経常費用 A	16,023	13,081	2,942
業務費用	6,817	6,759	58
人件費	3,919	3,916	3
職員給与費	3,309	3,318	△ 9
その他(退職手当引当金繰入額等)	610	598	12
物件費等	2,521	2,464	57
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	883	744	139
維持補修費等	723	805	△ 82
減価償却費	915	915	0
その他の業務費用(支払利息等)	377	379	△ 2
移転費用	9,206	6,322	2,884
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	8,276	5,340	2,936
その他	930	982	△ 52
経常収益(使用料及び手数料等) B	435	453	△ 18
純経常行政コスト C(A-B)	15,588	12,628	2,960
臨時損失(災害復旧事業費等) D	339	347	△ 8
臨時利益 E	5	7	△ 2
純行政コスト F(C+D-E)	15,922	12,968	2,954

経常費用Aは、2,942億円増加しています。これは、新型コロナウイルス対策として、感染拡大防止や医療提供体制強化とともに、事業継続や生活困窮者の支援等に取り組んだことから、補助金等が増加したことによるものです。

これにより純行政コストFは、2,954億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかになっています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,698
(16,443)
純行政コスト(△) B	△ 15,922
財源 C	15,248
税収等(税収、地方交付税等)	10,031
国等補助金	5,217
本年度差額 D(B+C)	△ 674
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	10
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 664
(△ 483)
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,034
(15,960)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)	
科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	17,135
業務費用支出	7,922
人件費支出	4,003
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,595
その他の支出(支払利息等)	2,324
移転費用支出	9,213
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	8,283
その他の支出	930
業務収入	17,509
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,966
国等補助金収入	5,110
その他の収入	433
臨時支出	241
災害復旧事業費支出	241
臨時収入	123
業務活動収支 A	256 (437)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	3,783
公共施設等整備費支出	572
貸付金支出	1,989
その他の支出	1,222
投資活動収入	3,134
国等補助金収入	253
基金取崩収入	833
貸付金元金回収収入	2,043
その他の収入	5
投資活動収支 B	△ 649
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,372
地方債償還支出	3,372
財務活動収入	4,547
地方債発行収入	4,547
財務活動収支 C	1,175 (994)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	782 (782)
前年度末資金残高 E	402
本年度末資金残高 F(D+E)	1,184
前年度末歳計外現金残高 G	66
本年度末歳計外現金増減額 H	4
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	70
本年度末現金預金残高 J(F+I)	1,254

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

科 目	金 額		増減	科 目	金 額		増減
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度	
固定資産	48,471	46,718	1,753	固定負債	44,675	41,823	2,852
有形固定資産	39,795	38,299	1,496	地方債(償還予定が1年を 超えるもの)	40,328	38,734	1,594
事業用資産(学校、庁 舎等)・物品(機器等)	5,968	5,997	△ 29	退職手当引当金	2,870	2,950	△ 80
インフラ資産(道路、砂防等)	33,827	32,302	1,525	その他	1,477	139	1,338
無形固定資産	128	132	△ 4	流動負債	4,344	4,040	304
投資その他の資産	8,548	8,287	261	1年内償還予定地方債	3,446	3,432	14
投資及び出資金	2,101	2,070	31	賞与等引当金	298	302	△ 4
長期貸付金	751	818	△ 67	その他	600	306	294
基金(流動性が低いもの)	5,689	5,302	387				
その他	7	97	△ 90				
流動資産	2,034	1,049	985	負債合計 B	49,019	45,863	3,156
現金預金	1,574	583	991	(34,093) (31,118) (2,975)			
基金(流動性が高いもの)	289	305	△ 16	純資産 C (A-B)	1,486	1,904	△ 418
その他	171	161	10	(16,412) (16,649) (△ 237)			
資産合計 A	50,505	47,767	2,738	負債・純資産合計 D (B+C)	50,505	47,767	2,738
				(50,505) (47,767) (2,738)			

(単位:億円)

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していいない。
計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和2年度末資産残高は1兆5,155億円である。

(2) 行政コスト計算書

科 目	金 額		増減
	令和2年度	令和元年度	
経常費用 A	20,557	17,505	3,052
業務費用	7,160	6,909	251
人件費	3,928	3,922	6
職員給与費	3,316	3,324	△ 8
その他(退職手当引当金繰入額等)	612	598	14
物件費等	2,761	2,505	256
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	964	751	213
維持補修費等	767	824	△ 57
減価償却費	1,030	930	100
その他の業務費用(支払利息等)	471	482	△ 11
移転費用	13,397	10,596	2,801
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	12,781	9,921	2,860
その他	616	675	△ 59
経常収益(使用料及び手数料等) B	632	536	96
純経常行政コスト C(A-B)	19,925	16,969	2,956
臨時損失(災害復旧事業費等) D	339	347	△ 8
臨時利益 E	5	7	△ 2
純行政コスト F(C+D-E)	20,259	17,309	2,950

(単位:億円)

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,904
	(16,648)
純行政コスト(△) B	△ 20,259
財源 C	19,738
税金等(税金、地方交付税等)	12,896
国等補助金	6,842
本年度差額 D(B+C)	△ 521
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	103
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 418
	(△ 236)
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,486
	(16,412)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

* 令和2年度から流域下水道事業会計の連結を開始したことに伴い、令和元年度末の流域下水道事業会計純資産残高を加えている。

*

(4) 資金収支計算書

科 目	金 額
【業務活動収支】 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支	
業務支出	21,527
業務費用支出	8,143
人件費支出	4,011
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,714
その他の支出(支払利息等)	2,418
移転費用支出	13,384
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	12,768
その他の支出	616
業務収入	22,143
税収等収入(税収、地方交付税等)	14,806
国等補助金収入	6,690
その他の収入	647
臨時支出	241
災害復旧事業費支出等	241
臨時収入	123
業務活動収支 A	498
	(679)
【投資活動収支】 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支	
投資活動支出	3,876
公共施設等整備費支出	663
貸付金支出	1,990
その他の支出	1,223
投資活動収入	3,175
国等補助金収入	268
基金取崩収入	834
貸付金元金回収収入	2,051
その他の収入	22
投資活動収支 B	△ 701
【財務活動収支】 地方債の発行や償還に係る資金収支	
財務活動支出	3,466
地方債償還支出等	3,466
財務活動収入	4,644
地方債発行収入等	4,644
財務活動収支 C	1,178
	(997)
本年度資金収支額 D (A+B+C)	975
	(975)
前年度末資金残高 E	530
流域下水道事業会計を除く	517
流域下水道事業会計	13
本年度末資金残高 F (D+E)	1,505
前年度末歳計外現金残高 G	66
本年度歳計外現金増減額 H	3
本年度末歳計外現金残高 I (G+H)	69
本年度末現金預金残高 J (F+I)	1,574

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額		増減	科 目	金 額		増減
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度	
固定資産				固定負債			
有形固定資産	61,056	59,143	1,913	地方債(償還予定が1年を 超えるもの)	44,695	43,145	1,550
事業用資産(学校、庁 舎等)・物品(機器等)	54,245	52,690	1,555	退職手当引当金	2,875	2,954	△ 79
インフラ資産(道路、砂防等)	6,917	6,977	△ 60	その他	7,888	6,225	1,663
無形固定資産	47,328	45,713	1,615				
投資その他の資産	133	137	△ 4	流動負債			
投資及び出資金	6,678	6,316	362	1年内償還予定地方債	4,893	4,704	189
長期貸付金	265	282	△ 17	賞与等引当金	3,855	3,975	△ 120
基金(流動性が低いもの)	420	448	△ 28	その他	299	302	△ 3
基金(流動性が高いもの)	5,908	5,507	401				
その他	85	79	6				
流動資産・繰延資産				負債合計 B			
現金預金	2,342	1,281	1,061		60,351	57,028	3,323
基金(流動性が高いもの)	1,781	728	1,053		(45,425)	(42,283)	(3,142)
基金(流動性が低いもの)	289	305	△ 16	純資産 C (A-B)			
その他	272	248	24		3,047	3,396	△ 349
					(17,973)	(18,141)	(△ 168)
資産合計 A				負債・純資産合計 D (B+C)			
	63,398	60,424	2,974		63,398	60,424	2,974
					(63,398)	(60,424)	(2,974)

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していいない。
計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和2年度末資産残高は1兆5,155億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		増減
	令和2年度	令和元年度	
経常費用 A			
業務費用	21,268	18,310	2,958
人件費	7,916	7,765	151
職員給与費	4,012	4,007	5
その他(退職手当引当金繰入額等)	3,398	3,408	△ 10
物件費等	614	599	15
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	3,073	2,839	234
維持補修費等	1,094	895	199
減価償却費	920	985	△ 65
その他の業務費用(支払利息等)	1,059	959	100
移転費用	831	919	△ 88
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	13,352	10,545	2,807
その他	12,738	9,871	2,867
経常収益(使用料及び手数料等) B	614	674	△ 60
純経常行政コスト C(A-B)			
	1,318	1,329	△ 11
臨時損失(災害復旧事業費等) D			
	19,950	16,981	2,969
臨時利益 E			
	284	334	△ 50
	14	14	0
純行政コスト F(C+D-E)			
	20,220	17,301	2,919

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,396 (18,141)
純行政コスト(△) B	△ 20,220
財源 C	19,778
税収等(税収、地方交付税等)	12,899
国等補助金	6,879
本年度差額 D(B+C)	△ 442
資産評価差額 E	△ 1
無償所管換等 F	94
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 349 (△ 168)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,047 (17,973)

*

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

* 令和2年度から流域下水道事業会計の連結を開始したことに伴い、令和元年度末の流域下水道事業会計純資産残高を加えている。

II 財務書類4表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産		4,585,233	固定負債	4,221,128
有形固定資産		3,739,964	地方債	3,930,895
事業用資産		587,092	長期未払金	606
土地		204,455	退職手当引当金	286,695
立木竹		14,859	損失補償等引当金	2,862
建物		798,166	その他	69
建物減価償却累計額		△ 483,848	流動負債	420,262
工作物		123,749	1年内償還予定地方債	335,960
工作物減価償却累計額		△ 82,242	未払金	27,216
船舶		3,847	未払費用	-
船舶減価償却累計額		△ 3,259	前受金	-
浮標等		1,709	賞与等引当金	29,745
浮標等減価償却累計額		△ 960	預り金	27,342
航空機		-	その他	-
航空機減価償却累計額		-	負債合計	4,641,390
その他		-		
その他減価償却累計額		-	【純資産の部】	
建設仮勘定		10,615	固定資産等形成分	4,614,416
インフラ資産		3,146,813	余剰分(不足分)	△ 4,511,041
土地		664,028		
建物		16,908		
建物減価償却累計額		△ 7,800		
工作物		4,354,131		
工作物減価償却累計額		△ 2,036,933		
その他		-		
その他減価償却累計額		-		
建設仮勘定		156,480		
物品		11,857		
物品減価償却累計額		△ 5,798		
無形固定資産		102		
ソフトウェア		98		
その他		4		
投資その他の資産		845,166		
投資及び出資金		210,641		
有価証券		393		
出資金		210,249		
その他		-		
投資損失引当金		△ 8,884		
長期延滞償権		10,287		
長期貸付金		75,120		
基金		558,756		
減債基金		490,200		
その他		68,556		
その他		-		
徴収不能引当金		△ 754		
流動資産		159,533		
現金預金		125,352		
未収金		5,526		
短期貸付金		247		
基金		28,937		
財政調整基金		7,694		
減債基金		21,243		
棚卸資産		-		
その他		-		
徴収不能引当金		△ 529		
資産合計		4,744,766	純資産合計	103,376
			負債及び純資産合計	4,744,766

(単位：百万円)

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,602,308
業務費用	681,682
人件費	391,966
職員給与費	330,892
賞与等引当金繰入額	29,745
退職手当引当金繰入額	25,490
その他	5,840
物件費等	252,063
物件費	88,304
維持補修費	72,193
減価償却費	91,514
その他	52
その他の業務費用	37,652
支払利息	29,582
徴収不能引当金繰入額	797
その他	7,274
移転費用	920,626
補助金等	827,610
社会保障給付	56,328
他会計への繰出金	31,432
その他	5,256
経常収益	43,476
使用料及び手数料	23,022
その他	20,454
純経常行政コスト	1,558,832
臨時損失	33,928
災害復旧事業費	24,068
資産除売却損	89
投資損失引当金繰入額	6,178
損失補償等引当金繰入額	1,541
その他	2,052
臨時利益	502
資産売却益	502
その他	-
純行政コスト	1,592,258

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	169,825	4,623,926	△ 4,454,101
純行政コスト(△)	△ 1,592,258		△ 1,592,258
財源	1,524,800		1,524,800
税収等	1,003,073		1,003,073
国県等補助金	521,727		521,727
本年度差額	△ 67,457		△ 67,457
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10,518	10,518
有形固定資産等の増加		57,183	△ 57,183
有形固定資産等の減少		△ 89,923	89,923
貸付金・基金等の増加		325,409	△ 325,409
貸付金・基金等の減少		△ 303,188	303,188
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,008	1,008	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 66,449	△ 9,510	△ 56,939
本年度末純資産残高	103,376	4,614,416	△ 4,511,041

(4) 資金収支計算書

〔自 令和2年4月1日 〕
〔至 令和3年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,713,430
業務費用支出	792,153
人件費支出	400,252
物件費等支出	159,464
支払利息支出	29,582
その他の支出	202,855
移転費用支出	921,277
補助金等支出	828,262
社会保障給付支出	56,328
社会計への繰出支出	31,432
その他の支出	5,256
業務収入	1,750,861
税収等収入	1,196,551
国県等補助金収入	510,975
使用料及び手数料収入	23,004
その他の収入	20,331
臨時支出	24,068
災害復旧事業費支出	24,068
その他の支出	-
臨時収入	12,275
業務活動収支	25,638
【投資活動収支】	
投資活動支出	378,362
公共施設等整備費支出	57,183
基金積立金支出	119,741
投資及び借入金支出	2,490
貸付金支出	198,948
その他の支出	-
投資活動収入	313,440
国県等補助金収入	25,277
基金取崩収入	83,355
貸付金元金回収収入	204,324
資産売却収入	484
その他の収入	-
投資活動収支	△ 64,922
【財務活動収支】	
財務活動支出	337,264
地方債償還支出	337,226
その他の支出	38
財務活動収入	454,772
地方債発行収入	454,772
その他の収入	-
財務活動収支	117,508
本年度資金収支額	78,224
前年度末資金残高	40,208
本年度末資金残高	118,432
前年度末歳計外現金残高	6,571
本年度歳計外現金増減額	349
本年度末歳計外現金残高	6,920
本年度末現金預金残高	125,352

2. 県全体の財務書類
 (1) 貸借対照表
 (令和3年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産			固定負債	4,467,523
有形固定資産		4,847,112	地方債等	4,032,780
事業用資産		3,979,446	長期未払金	606
土地		590,470	退職手当引当金	287,059
土地減損損失累計額		204,847	損失補償等引当金	2,862
立木竹		0	その他	144,216
立木竹減損損失累計額		14,859	流動負債	434,395
建物		0	1年内償還予定地方債等	344,608
建物減価償却累計額		806,439	未払金	30,025
建物減損損失累計額		△ 489,210	未払費用	110
工作物		124,098	前受金	1,389
工作物減価償却累計額		△ 82,566	前受収益	0
工作物減損損失累計額		0	賞与等引当金	29,821
船舶		3,847	預り金	27,349
船舶減価償却累計額		△ 3,259	その他	1,092
船舶減損損失累計額		0	負債合計	4,901,918
浮標等		1,764	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額		△ 965	固定資産等形成分	4,876,375
浮標等減損損失累計額		0	剰余分(不足分)	△ 4,727,746
航空機		0		
航空機減価償却累計額		0		
航空機減損損失累計額		0		
その他		0		
その他減価償却累計額		0		
その他減損損失累計額		0		
建設仮勘定		10,615		
インフラ資産		3,382,709		
土地		698,531		
土地減損損失累計額		0		
建物		29,616		
建物減価償却累計額		△ 9,144		
建物減損損失累計額		0		
工作物		4,546,580		
工作物減価償却累計額		△ 2,063,976		
工作物減損損失累計額		0		
その他		10,893		
その他減価償却累計額		△ 7,097		
その他減損損失累計額		0		
建設仮勘定		177,306		
物品		13,000		
物品減価償却累計額		△ 6,733		
物品減損損失累計額		0		
無形固定資産		12,832		
ソフトウェア		98		
その他		12,735		
投資その他の資産		854,833		
投資及びび出資金		210,076		
有価証券		393		
出資金		209,683		
その他		0		
投資損失引当金		△ 8,884		
長期延滞債権		10,287		
長期貸付金		75,120		
基金		568,929		
減債基金		490,200		
その他		78,729		
その他		59		
徴収不能引当金		△ 754		
流動資産		203,435		
現金預金		157,407		
未収金		7,113		
短期貸付金		327		
基金		28,937		
財政調整基金		7,694		
減債基金		21,243		
棚卸資産		10,057		
その他		166		
徴収不能引当金		△ 571		
繰延資産		0		
資産合計		5,050,547	純資産合計	148,629
			負債及び純資産合計	5,050,547

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,055,708
業務費用	715,989
人件費	392,821
職員給与費	331,625
賞与等引当金繰入額	29,808
退職手当引当金繰入額	25,549
その他	5,840
物件費等	276,037
物件費	96,409
維持補修費	73,521
減価償却費	102,925
その他	3,182
その他の業務費用	47,131
支払利息	30,132
徴収不能引当金繰入額	797
その他	16,202
移転費用	1,339,719
補助金等	1,278,122
社会保障給付	56,328
他会計への繰出金	0
その他	5,269
経常収益	63,217
使用料及び手数料	27,810
その他	35,407
純経常行政コスト	1,992,491
臨時損失	33,952
災害復旧事業費	24,068
資産除売却損	95
投資損失引当金繰入額	6,178
損失補償等引当金繰入額	1,541
その他	2,070
臨時利益	506
資産売却益	502
その他	4
純行政コスト	2,025,936

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	190,396	4,702,804	△ 4,512,408
純行政コスト(△)	△ 2,025,936		△ 2,025,936
財源	1,973,855		1,973,855
税金等	1,289,592		1,289,592
国県等補助金	684,263		684,263
本年度差額	△ 52,081		△ 52,081
固定資産等の変動(内部変動)		△ 11,496	11,496
有形固定資産等の増加		66,340	△ 66,340
有形固定資産等の減少		△ 99,364	99,364
貸付金・基金等の増加		325,495	△ 325,495
貸付金・基金等の減少		△ 303,967	303,967
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	10,314	10,314	
その他	0	174,753	△ 174,753
本年度純資産変動額	△ 41,766	173,572	△ 215,338
本年度末純資産残高	148,629	4,876,375	△ 4,727,746

(4) 資金収支計算書

〔自 令和2年4月1日〕
〔至 令和3年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,152,713
業務費用支出	814,309
人件費支出	401,085
物件費等支出	171,460
支払利息支出	30,132
その他の支出	211,633
移転費用支出	1,338,404
補助金等支出	1,276,807
社会保障給付支出	56,328
社会計への繰出支出	0
その他の支出	5,269
業務収入	2,214,313
税収等収入	1,480,615
国県等補助金収入	669,037
使用料及び手数料収入	28,235
その他の収入	36,426
臨時支出	24,068
災害復旧事業費支出	24,068
その他の支出	0
臨時収入	12,275
業務活動収支	49,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	387,605
公共施設等整備費支出	66,340
基金積立金支出	119,827
投資及び貸付金支出	2,490
貸付金支出	198,948
その他の支出	0
投資活動収入	317,525
国県等補助金収入	26,837
基金取崩収入	83,355
貸付金元回収収入	205,103
資産売却収入	547
その他の収入	1,682
投資活動収支	△ 70,081
【財務活動収支】	
財務活動支出	346,575
地方債償還支出	346,537
その他の支出	38
財務活動収入	464,380
地方債発行収入	463,906
その他の収入	474
財務活動収支	117,805
本年度資金収支額	97,532
前年度末資金残高	52,955
流域下水道事業会計除く	51,679
流域下水道事業会計	1,276
本年度末資金残高	150,487
前年度末歳計外現金残高	6,571
本年度歳計外現金増減額	349
本年度末歳計外現金残高	6,920
本年度末現金預金残高	157,407

3. 連結の財務書類 (1) 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,105,574	固定負債	5,545,784
有形固定資産	5,424,517	地方債等	4,469,477
事業用資産	682,133	長期未払金	641
土地	211,957	退職手当引当金	287,533
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	49,905
立木竹	14,859	その他	489,331
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	385,553
建物	933,015	1年内償還予定地方債等	41,639
建物減価償却累計額	△ 532,868	未払金	41,639
建物減損損失累計額	△ 496	未払費用	657
工作物	127,546	前受金	1,624
工作物減価償却累計額	△ 84,731	前受収益	33
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	29,873
船舶	3,847	預り金	28,156
船舶減価償却累計額	△ 3,259	その他	1,795
船舶減損損失累計額	0	負債合計	6,035,115
浮標等	1,764	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 965	固定資産等形成分	6,134,837
浮標等減損損失累計額	0	剰分(不足分)	△ 5,958,825
航空機	0	他団体出資等分	128,688
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,309		
その他減価償却累計額	△ 461		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	10,616		
インフラ資産	4,732,812		
土地	698,531		
土地減損損失累計額	0		
建物	29,616		
建物減価償却累計額	△ 9,144		
建物減損損失累計額	0		
工作物	5,896,683		
工作物減価償却累計額	△ 2,063,976		
工作物減損損失累計額	0		
その他	10,893		
その他減価償却累計額	△ 7,097		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	177,306		
物品	26,240		
物品減価償却累計額	△ 16,669		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	13,265		
ソフトウェア	376		
その他	12,889		
投資その他の資産	667,792		
投資及び出資金	26,519		
有価証券	423		
出資金	26,096		
その他	0		
長期延滞債権	10,287		
長期貸付金	41,987		
基金	590,777		
減価基金	490,200		
その他	100,577		
その他	1,719		
徴収不能引当金	△ 3,498		
流動資産	233,399		
現金預金	178,113		
未収金	16,103		
短期貸付金	327		
基金	28,937		
財政調整基金	7,694		
減価基金	21,243		
棚卸資産	10,280		
その他	563		
徴収不能引当金	△ 923		
繰延資産	841		
資産合計	6,339,814	純資産合計	304,700
		負債及び純資産合計	6,339,814

(単位：百万円)

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,126,802
業務費用	791,557
人件費	401,161
職員給与費	339,788
賞与等引当金繰入額	29,834
退職手当引当金繰入額	25,698
その他	5,840
物件費等	307,303
物件費	109,430
維持補修費	82,532
減価償却費	105,899
その他	9,442
その他の業務費用	83,093
支払利息	33,787
徴収不能引当金繰入額	800
その他	48,506
移転費用	1,335,245
補助金等	1,273,787
社会保障給付	56,328
他会計への繰出金	0
その他	5,130
経常収益	131,774
使用料及び手数料	86,970
その他	44,804
純経常行政コスト	1,995,028
臨時損失	28,370
災害復旧事業費	24,068
資産除売却損	327
損失補償等引当金繰入額	1,541
その他	2,433
臨時利益	1,426
資産売却益	1,133
その他	293
純行政コスト	2,021,971

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	339,596	5,945,223	△ 5,733,703	128,077
純行政コスト(△)	△ 2,021,971		△ 2,021,176	△ 795
財源	1,977,744		1,976,687	1,057
税収等	1,289,855		1,289,803	52
国県等補助金	687,890		686,884	1,005
本年度差額	△ 44,227		△ 44,489	262
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	△ 83			
無償所管換等	10,377			
他団体出資等分の増加	486			486
他団体出資等分の減少	△ 138			△ 138
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 1,311			
本年度純資産変動額	△ 34,896	189,615	△ 225,122	611
本年度末純資産残高	304,700	6,134,837	△ 5,958,825	128,688